

令和 5年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課

担当名：政策担当

内線：5018

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N306	橋りょう保全の総合マネジメント費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう総務費	道路網構想推進費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	なし				針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11
							分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3,
<p>1 事業の概要</p> <p>県では、急速な老朽化対策と計画的な修繕等による費用の縮減、予算の平準化を図るため橋りょう保全計画を策定し、計画的に道路の安全確保を図っている。</p> <p>老朽化が進行する橋りょうの劣化状況や修繕履歴等の状態を常に把握するとともに突発的な不具合等に対しても適切な対応、措置を行うため、定期点検結果と修繕、更新履歴を「橋梁維持管理・更新システム」に登録し、計画的に道路の安全と安心を確保していく。</p> <p>点検結果と修繕データのシステム登録 5,054千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 点検結果と修繕履歴データのシステム登録 5,054千円 適切な維持管理を行うために必要な橋梁の劣化状況や修繕履歴を整理、把握するため、定期点検結果と修繕、更新履歴データを「橋梁維持管理・更新システム」に登録する。</p> <p>(2) 事業計画 平成28年度 「橋りょう保全計画」の策定 平成29年度～令和4年度 適切な維持管理を行うための点検結果と修繕履歴データのシステム登録「橋りょう保全計画」の効果検証及び計画の見直し 令和6年度 「橋りょう保全計画」の中間検証</p> <p>(3) 事業効果 ア 道路の安全、安心が確保される。 イ 効率的、効果的な橋りょうの維持管理、更新が可能となる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	5,054							5,054	0	
前年額	5,054							5,054		

事業内訳書

事業名	橋りょう保全の総合マネジメント費		
単位事業名	橋りょう保全の総合マネジメント	予算額	5,054千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,054	0	点検結果と修繕データのシステム登録 5,054千円
合計	5,054	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名： 県土整備政策課
 担当名： 政策担当・事業調整担当
 内線： 5018

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	道路網構想推進費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう総務費	道路網構想推進費		
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	なし			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 13	
						分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	9-1, 13-1	
1 事業概要	急激な人口増が続いた本県では、交通量の増加に道路の整備が追いつかず、県内各地で交通渋滞や交通事故が発生している。また、圏央道の開通により、埼玉県交通環境は大きく転換している。 そのような状況の下、道路網整備を計画的、効率的に推進するための検討調査を実施する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 道路検討調査 14,500千円 県境部構想路線の事業化に向けた測量設計を実施する。 イ 道路整備に関する調査検討 5,924千円 交通量や混雑度等の全国道路街路交通情勢調査に関する各種データの分析や検証といった今後の道路整備の検討に資する基礎的調査、検討を行う。						
ア 道路検討調査	14,500千円									
イ 道路整備に関する調査検討	5,924千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 県境部構想路線建設に伴う現地測量、設計 イ 道路整備の検討に資する基礎的調査、検討						
3 地方財政措置の状況 ・地方道路等整備事業債 充当率 90% 交付税措置 なし				(3) 事業効果 ア 円滑で安全な道路整備が可能となる。 イ 効率的、効果的な道路整備が可能となる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	20,424	14,000						6,424	13,000	
前年額	7,424							7,424		

事業内訳書

事業名	道路網構想推進費		
単位事業名	道路検討調査	予算額	14,500千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	14,500	13,500	道路検討調査 14,500千円
合計	14,500	13,500	

単位事業名	道路整備に関する調査検討	予算額	5,924千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,924	△500	道路整備に関する調査検討 5,924千円
合計	5,924	△500	

令和 5年度予算見積調書

課室名： 県土整備政策課

担当名： 政策担当

内線： 5018

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P101	ビッグデータ活用推進費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう 総務費	ビッグデータ活用推進費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	9	
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	9-1	
1 事業概要 埼玉県では、平成19年12月に「埼玉県とHondaの道路交通データ提供に関する協定書」を締結し、これまでにカーナビから得られる自動車走行速度や急ブレーキ発生データを蓄積し、県の道路施策へ様々な形で活用してきた。 カーナビデータは、今後の県政運営のスマート化や道路に関する施策及び事業において必要なデータであることから、データの蓄積・活用の取組は継続していく必要がある。 この道路路施策及び事業における重要な基礎データであるカーナビデータを、効果的で効率的な道路整備の検討や、各種指標の算出に活用する。				5 事業説明 (1) 事業内容 カーナビデータの収集による道路施策の推進 4,738千円 ア 自動車走行速度や急ブレーキ発生データを用い、道路の整備効果の検証に活用 イ 道路施策立案等の際に用いる基礎資料の作成に活用 ウ 地域の交通データ解析に活用 (2) 事業計画 令和5年度 Hondaインターナビにより収集・蓄積されているデータの納入 (3) 事業効果 効果的で効率的な道路整備の検討や各指標算出						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	4,738								4,738	0
前年額	4,738								4,738	

事業内訳書

事業名	ビッグデータ活用推進費		
単位事業名	ビッグデータによる道路交通安全対策推進事業	予算額	4,738千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,738	0	道路事業の整備効果検証 4,738千円
合計	4,738	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課
 担当名：大規模事業担当
 内線：5025

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p2	直轄道路事業費負担金		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	直轄道路事業費負担金		
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、電線共同溝の整備等に関する特別措置法		針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール	9, 11 SDGsターゲット 9-1, 11-a	
1 事業概要	国土交通省が直轄施行する道路の新設、改築等の事業に要する経費の一部を負担する。 直轄道路事業費負担金 6,000,000千円		5 事業説明 (1) 事業内容 国土交通省が直轄施行する一般国道4号・16号・17号の各路線の新設、改築等の事業に要する経費の一部を負担する。 (2) 事業効果 国道4号(東埼玉道路)、国道17号(新大宮上尾道路・上尾道路・本庄道路)等、各路線の整備促進が図られる。						
2 事業主体及び負担区分	国								
3 地方財政措置の状況	・公共事業等債 充当率 90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員事業に係る人件費	9,500千円×3人=28,500千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		県債							
決定額	6,000,000	6,000,000						0	0
前年額	6,000,000	6,000,000						0	

事業内訳書

事業名	直轄道路事業費負担金		
単位事業名	直轄道路事業費負担金	予算額	6,000,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,000,000	0	国土交通省が施行する道路事業に対する負担金 6,000,000千円
合計	6,000,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課

担当名：大規模事業担当

内線：5025

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N307	首都高速道路事業費			一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	首都高速道路事業費		
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法		針路分野施策	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11	
						0903	埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	9-1, 11-a	
1 事業概要 首都高速道路株式会社が施行する自動車専用道路の整備を促進し、交通の円滑化を図るため、同社へ無利子貸付を行う独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資等を行う。 首都高速道路事業費 728,246千円				5 事業説明 (1) 事業内容 首都高速道路株式会社が施行する一般国道17号新大宮上尾道路の整備を支援する。 (2) 事業計画 平成28年度 一般国道17号新大宮上尾道路（与野～上尾南）直轄事業新規事業化 平成29年度 同区間 有料道路事業新規事業化 (3) 事業効果 一般国道17号新大宮上尾道路の整備促進が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		財産収入								
決定額	728,246	200,000						528,246	728,246	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	首都高速道路事業費		
単位事業名	首都高速道路事業費	予算額	728,246千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	728,246	728,246	用地事業特別会計により先行取得した土地の一般会計での買戻し
合計	728,246	728,246	

令和 5年度予算見積調書

課室名：建設管理課
 担当名：土木積算・建設 I T 担当
 内線：5199 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P102	建設工事関係積算システム改善費			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	建設工事積算システム等維持管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	公共工事の品質確保に促進に関する法律第3条の1 1 公共工事の品質確保に促進に関する法律第7条の1			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 12, 17	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 12-7, 17-14	
1 事業の概要 国の基準改定等に速やかに対応し、適正な積算業務を行えるシステムとする。またOSやミドルウェアの更新、セキュリティ対応に速やかに対応し、安定的な運用を行う。 土木積算システム改善費 14,393千円				5 事業説明 (1) 事業説明 土木積算システム改善費 14,393千円 (2) 事業計画 令和5年度 計画的な発注事務の遂行には手作業を排除し、積算業務の効率化やミス削減が必要である。入札金額見積内訳書の作成は手作業で行わなければならない。週休2日制モデル工事を機械設備工事を含めて全工種に拡大したが、土木積算システムは機械設備工事に対応しておらず手作業で行わなければならない。このため積算業務から手作業による転記、計算を排除し、システム化するものである。 (3) 事業効果 積算業務から手作業を排除し、業務の効率化、ミス削減を図ることが出来る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	14,393							14,393	△78,291	
前年額	92,684							92,684		

事業内訳書

事業名	建設工事関係積算システム改善費		
単位事業名	建設工事関係積算システム改善費	予算額	14,393千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	14,393	△78,291	積算基準改定対応等改修 14,393千円
合計	14,393	△78,291	

令和 5年度予算見積調書

課室名：建設管理課
 担当名：土木積算・建設IT担当
 内線：5199 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P103	公共事業情報システム開発費		一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	公共事業情報システム維持管理費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	公共工事の品質確保に促進に関する法律第3条の1 1 公共工事の品質確保に促進に関する法律第7条の2		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 12, 17
					分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 12-7, 17-14
1 事業概要 公共事業情報システムを最適化することにより、建設行政の内部業務の適正化、省力化、効率化を図る。 工事執行管理システム開発費 10,345千円			5 事業説明 (1) 事業説明 工事執行管理システム開発費 10,345千円 (2) 事業計画 令和5年度 本システムは、開発から15年以上が経過しセキュリティ対応等が困難となっており、システムを抜本的に更新しなければならない。 このため再開発に向けた現状分析や技術検討を行うための調査・検討業務を実施するものである。 (3) 事業効果 工事執行管理システムを合理的、持続的かつ効率的なシステムに更新する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	10,345						10,345	△18,534
前年額	28,879						28,879	

事業内訳書

事業名	公共事業情報システム開発費		
単位事業名	工事執行管理システム開発費	予算額	10,345千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,345	△18,534	工事執行管理システム改修 10,345千円
合計	10,345	△18,534	

令和 5年度予算見積調書

課室名：建設管理課
 担当名：技術管理担当
 内線：5201

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P116	インフラ建設管理におけるDX戦略の推進			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	土木技術管理費	
事業期間	令和4年度～ 令和9年度	根拠 法令	公共工事の品質確保に促進に関する法律第3条の11		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 9
					分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上		SDGsターゲット 9-1
1 事業概要 全ての建設生産プロセスにおいて3Dデータを活用し、建設業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する。 ア インフラデータ活用基盤の整備 122,600千円 イ 電子納品保管管理システム開発 29,172千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア インフラデータ活用基盤の整備 122,600千円 イ 電子納品保管管理システム開発 29,172千円 (2) 事業計画 県土整備部では、道路、河川の3Dデータを始め、管理施設の点検データや防災情報等の大容量のインフラデータを管理しており、これらのデータを格納する保管庫を整備する。 また、全庁GISとデータ連携を行い、地図上から、簡単にインフラデータを検索して活用できる環境を構築する。 インフラデータ活用基盤の整備は、R4年度に要件検討、電子納品保管管理システムは、ガイドライン整備を行い、いずれもR5年度に仕組みを構築し、R6年度の早期運用を目指す。 (3) 事業効果 全ての建設生産プロセスにおいて、3Dデータを始めとするインフラデータの利活用を促進することで、受発注者ともに作業時間の削減や精度向上が図られ、建設業全体の生産性が向上する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	151,772							151,772	131,928
前年額	19,844	19,844						0	

事業内訳書

事業名	インフラ建設管理におけるDX戦略の推進		
単位事業名	インフラ建設管理におけるDX戦略の推進	予算額	151,772千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	151,772	131,928	インフラデータ活用基盤の整備 122,600千円 電子納品保管管理システム開発 29,172千円
合計	151,772	131,928	

令和 5年度予算見積積調書

課室名：建設管理課
 担当名：技術管理担当
 内線：5201

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P104	i-Construction推進費			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	土木技術管理費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 5年度	根拠法令	公共工事の品質確保の促進に関する法律第3条の11		針路	11	稼げる力の向上		SDGsゴール 9
					分野施策	1104	産業人材の確保・育成		SDGsターゲット 9-1
1 事業概要 全ての建設生産プロセスにおいて3Dデータを活用し、建設業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する。 3D対応PC整備事業費 6,480千円			5 事業説明 (1) 事業内容 高性能PCの購入及び3D-CADソフトのライセンスリース 6,480千円 (2) 事業計画 令和3年度より、毎年、各発注課所に1台ずつ高性能PC及び3D-CADソフトを配備し、令和5年度を以って配備完了とする。 (3) 事業効果 ・建設業の生産性が向上する ・ペーパーレス化が促進される ・打合せ、住民説明などの業務が効率化される						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	6,480							6,480	△2,700
前年額	9,180							9,180	

事業内訳書

事業名	i-Construction推進費		
単位事業名	3D対応PC整備事業費	予算額	6,480千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	2,280	△950	3D-CADソフト 12課所
備品購入費	4,200	△1,750	3D対応PC 12課所
合計	6,480	△2,700	

令和 5年度予算見積調書

課室名：建設管理課
 担当名：建設業担当
 内線：5176

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
N316	建設業管理費	一般会計	土木費	土木管理費	建設業指導監督費	建設業管理費		
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	建設業法、浄化槽法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、住宅瑕疵担保履行法			針路分野施策	SDGsゴール 1 SDGsターゲット 1-4	
1	<p>事業概要</p> <p>建設業法等に基づき建設業者に対する許可・監督事務を行う。</p> <p>ア 建設業法関連事務 18,503千円</p> <p>イ 建設リサイクル法関連事務 96千円</p> <p>ウ 瑕疵担保履行法関連事務 175千円</p> <p>エ 申請手続等電子化事務 8,476千円</p>	5	<p>事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 建設業法関連事務 18,503千円 建設業法に関連した許可事務等を実施（通年） 建設業法に係る許可等の申請に対する審査等を実施</p> <p>(イ) 建設業法に関連する事務 (1) 建設業の許可に係る電算処理事務 (2) 建設業法に基づく建設業者の指導及び監督 (エ) 建設業者提出書類の閲覧</p> <p>イ 建設リサイクル法関連事務 96千円 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく解体工事業者の登録事務</p> <p>ウ 瑕疵担保履行法関連事務 175千円 住宅瑕疵担保履行法の届出受理事務</p> <p>エ 申請手続等電子化事務 8,476千円 建設業許可及び経営事項審査等の申請手続等の電子化に係る事務</p> <p>(2) 事業計画 法律に基づく事務のため、事業計画は特になし。</p> <p>(3) 事業効果 建設業の健全な発達を促進する。</p>					
2	<p>事業主体及び負担区分</p> <p>(県10/10)</p>							
3	<p>地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>							
4	<p>事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×9.2人=87,400千円</p>							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	27,250	257,552	10,629				△240,931	382
前年額	26,868	315,897	10,490				△299,519	

事業内訳書

事業名	建設業管理費		
単位事業名	建設業法関連事務	予算額	18,503千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	134	25	建設業者の指導及び監督
需用費	3,575	△162	消耗品、許可通知書等印刷代
役務費	2,124	△658	許可通知書郵送料
委託料	11,284	△2,721	建設業許可に係る電算処理事務委託料
使用料及び賃借料	1,386	0	建設業情報管理システム使用料
合計	18,503	△3,516	

単位事業名	建設リサイクル法関連事務	予算額	96千円
-------	--------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	7	1	登録通知書印刷代
役務費	89	82	登録通知書郵送料

単位事業名	建設リサイクル法関連事務	予算額	96千円
-------	--------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	96	83	

単位事業名	瑕疵担保履行法関連事務	予算額	175千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	55	55	督促・通知等印刷代
役務費	120	△690	督促・通知等郵送料
合計	175	△635	

単位事業名	申請手続等電子化事務	予算額	8,476千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,476	6,081	電子申請システム運用業務委託料
合計	8,476	6,081	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：総務・団体担当
 内線：5065

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P105	道路諸費（団体補助）			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう総務費	道路諸費	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	補助金等の交付手続等に関する規則			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11
						分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要			5 事業説明						
道路整備についての国への要望活動等を積極的に行い道路整備の促進を図るため、道路整備の改善とこれに係る啓発活動を行う埼玉県道路利用者会議の運営に対し補助を行う。			(1) 事業内容 埼玉県道路利用者会議への補助金						
埼玉県道路利用者会議に対する補助金 90千円			(2) 事業効果 道路財源の確保等道路整備に係る諸施策の実現を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 団体0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	90							90	0
前年額	90							90	

事業内訳書

事業名	道路諸費（団体補助）		
単位事業名	埼玉県道路利用者会議への補助金	予算額	90千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	道路利用者会議に対する補助金 90千円
合計	90	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：交通安全施設整備担当
 内線：5097

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p3	自転車歩行者道整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	自転車歩行者道整備費	
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	道路法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 9, 11
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要 県管理道路において、歩道がなかったり狭かったりするために歩行者が非常に危険な状態となっている箇所がある。その箇所に歩道の新規設置や拡幅整備を行うことにより、歩行者の安全が確保でき交通事故の軽減につなげる。 ア 歩道整備 1,214,000千円 イ 子どもの命を守る通学路緊急対策 19,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 歩道がない所や狭い場所において、歩道の新規設置や拡幅整備を行う。 (2) 事業計画 一般県道針ヶ谷岡線(深谷市) 外63箇所の整備を実施する。 (3) 事業効果 歩道の新規設置又は拡幅整備により、歩行者が安全に通行出来るようになり、交通事故の軽減につながる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率 90% 交付税措置 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.5人=71,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	1,233,000	1,214,000						19,000	177,400
前年額	1,055,600	1,035,000						20,600	

事業内訳書

事業名	自転車歩行者道整備費	
単位事業名	歩道整備	予算額 1,214,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	432	0	歩道の新規設置や拡幅整備に係る旅費
需用費	607	0	歩道の新規設置や拡幅整備に係る消耗品費等
役務費	8,773	0	歩道の新規設置や拡幅整備に係る通信運搬費等
委託料	255,296	167,700	歩道整備に必要な委託費 針ヶ谷岡線(深谷市)外36箇所
使用料及び賃借料	3,692	2,600	歩道整備に必要な用地の借地料 富岡入間線(飯能市)外1箇所
工事請負費	373,000	△1,300	針ヶ谷岡線(深谷市)外15箇所
公有財産購入費	128,000	△24,674	歩道整備に必要な用地の購入費 蓮田鴻巣線(桶川市)外21箇所
負担金、補助及び交付金	125,400	70,674	歩道整備における負担金 松伏春日部関宿線(松伏町)外1箇所
補償、補填及び賠償金	318,800	△36,600	用地取得に伴う建物移転補償費 針ヶ谷岡線(深谷市)外27箇所
合計	1,214,000	178,400	

単位事業名	子どもの命を守る通学路緊急対策（道路街路）	予算額	19,000千円
-------	-----------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	19,000	△1,000	ガードレール等による通学路の安全対策
合計	19,000	△1,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：交通安全施設整備担当
 内線：5097 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P54	通学路グリーンスポット整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	自転車歩行者道整備費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	道路法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			針路	02	県民の暮らしの安心確保	
						分野施策	0202	交通安全対策の推進	
1 事業概要			5 事業説明						
県管理道路において、ガードレールやカラー舗装などにより児童などの安全を守る「通学路グリーンスポット」整備する。 これにより、児童など横断者が安全に待機でき、車両に認知されやすい道路環境を創出し、更なる安全安心の向上を図る。 グリーンスポット整備 200,000千円			(1) 事業内容 横断者が安全に待機し道路を渡れるよう、ガードレールなどの安全施設を設置し、合わせてカラー舗装や路面表示などにより「通学路グリーンスポット」を整備する。 (2) 事業計画 令和5年度から令和8年度までの4年間で20箇所のグリーンスポットを整備する。 (3) 事業効果 整備箇所において、道路を横断する児童・生徒の安全確保と安心感の高まりにつながる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率 90% 交付税措置 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.9人=18,050千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	200,000	200,000						0	200,000
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	通学路グリーンスポット整備費		
単位事業名	通学路グリーンスポット整備費	予算額	200,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	200,000	200,000	通学路グリーンスポット整備に必要な委託費
合計	200,000	200,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：交通安全施設整備担当
 内線：5097 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	交差点整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	交差点整備費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	道路法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			針路 分野施策	02 0202	県民の暮らしの安心確保 交通安全対策の推進	SDGsゴール	3, 9, 11
									SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要 交差点部付近において、交通事故の約6割が発生しており、慢性的な交通渋滞も発生している。右折帯設置などの交差点改良を行うことにより、交通渋滞の緩和と交通事故の軽減につなげる。 交差点改良 457,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 交差点部において、右折帯又は右折避讓帯の整備を行う。 (2) 事業計画 主要地方道川越栗橋線(久喜市) 外23箇所の整備を実施する。 (3) 事業効果 交差点を改良することにより、交通渋滞が緩和され、排出ガスの低減にもつながる。また、車両が安心して右折できるため交通事故の低減にも有効である。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率 90% 交付税措置 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.8人=36,100千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸収入	県債							
決定額	457,000		457,000					0	△9,900	
前年額	466,900	60,000	406,000					900		

事業内訳書

事業名	交差点整備費		
単位事業名	交差点改良	予算額	457,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	221,900	130,900	交差点整備に必要な委託費 川越栗橋線(川越市)外28箇所
工事請負費	60,000	8,500	騎西鴻巣線(行田市)外3箇所
公有財産購入費	50,500	△51,500	交差点整備に必要な用地の購入費 所沢青梅線(ふじみ野市)外6箇所
負担金、補助及び交付金	8,100	8,100	交差点整備における負担金 越谷野田線(松伏町)
補償、補填及び賠償金	116,500	△104,900	用地取得に伴う建物移転補償費 川越栗橋線(久喜市)外9箇所
合計	457,000	△8,900	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：交通安全施設整備担当
 内線：5097

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p5	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費		
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	道路法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 9, 11	
					分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7	
1 事業の概要			5 事業説明						
県管理道路において、歩道の新規設置や拡幅整備を行うことにより、歩行者の安全を確保し交通事故の軽減につなげる。 また交差点部付近において、交通事故の約6割が発生しており、慢性的な交通渋滞も発生している。右折帯設置などの交差点改良を行うことにより、交通渋滞の緩和と交通事故の軽減につなげる。 社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 890,000千円			(1) 事業内容 歩道が無い所や狭い場所において、歩道の新規設置や拡幅整備を行う。 また、交差点部において、右折帯又は右折避讓帯の整備を行う。 (2) 事業計画 歩道整備・交差点改良：一般県道三芳富士見線(三芳町) 外52箇所の整備を行う。 (3) 事業効果 歩道の新規設置又は拡幅整備により、歩行者が安全に通行できるようになり、交通事故の軽減につながる。 交差点を改良することにより、交通渋滞が緩和され、排出ガスの低減にもつながる。 また、車両が安心して右折できるため交通事故の低減にも有効である。						
2 事業主体及び負担区分									
社会資本整備総合交付金 (国5.5/10・県4.5/10) (国4.5/10・県5.5/10)									
3 地方財政措置の状況									
公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×6.2人=58,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債						
決定額	890,000	459,000	431,000					0	△796,100
前年額	1,686,100	895,115	790,000					985	

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費（改築）	予算額	860,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	132,000	△588,150	交通安全対策に必要な委託費 三芳富士見線（三芳町）外19箇所
工事請負費	153,500	△294,724	上里鬼石線（神川町）外16箇所
公有財産購入費	166,000	41,174	交通安全対策に必要な用地の購入費 上里鬼石線（神川町）外28箇所
負担金、補助及び交付金	181,000	58,500	交通安全対策における負担金 富岡入間線（飯能市）外1箇所
補償、補填及び賠償金	227,500	△2,900	用地取得に伴う建物移転補償費 上里鬼石線（神川町）外30箇所
合計	860,000	△786,100	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	18,000千円
-------	----------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	8,203	△3,007	一般職員給料

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	18,000千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	6,753	△1,875	各種手当
共済費	3,044	△1,118	職員共済費負担分
合計	18,000	△6,000	

単位事業名	事務費	予算額	12,000千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	260	216	歩道整備や交差点改良に係る旅費
需用費	502	118	歩道整備や交差点改良に係る消耗品費等
役務費	658	△8,274	歩道整備や交差点改良に係る通信運搬費等
委託料	10,525	3,917	歩道整備や交差点改良に係る委託料等
使用料及び賃借料	55	23	歩道整備や交差点改良に係る用地借地料等

単位事業名	事務費	予算額	12,000千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	12,000	△4,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：交通安全施設整備担当
 内線：5097 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P6	交通安全施設整備事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	交通安全施設整備事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	道路法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール 3, 9, 11
					分野施策	0202	交通安全対策の推進		SDGsターゲット 3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要			5 事業説明						
<p>国の個別補助制度である、交通安全対策個別補助、無電柱化推進計画事業補助を活用し、県管理道路において歩道の整備や交差点の改良を行うことにより、交通事故の軽減や交通渋滞の解消につなげる。</p> <p>交通安全施設整備事業費 910,000千円</p>			<p>(1) 事業内容 歩道が無い箇所や狭い場所において、歩道の新規設置や拡幅整備を行う。 また、交差点部において、右折帯や右折避讓帯の整備を行う。</p> <p>(2) 事業計画 歩道整備・交差点改良：主要地方道さいたまふじみ野所沢線(ふじみ野市) 外48箇所の整備を行う。</p> <p>(3) 事業効果 歩道の新規設置または拡幅整備により、歩行者が安全に通行できるようになり、交通事故の軽減につながる。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
交通安全対策個別補助 無電柱化推進計画事業補助 (国5.5/10・県4.5/10)									
3 地方財政措置の状況									
公共事業等債 充当率90% 交付税措置50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×5.5人=52,250千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債						
決定額	910,000	484,000	426,000					0	603,550
前年額	306,450	157,547	148,000					903	

事業内訳書

事業名	交通安全施設整備事業費		
単位事業名	交通安全施設整備事業費	予算額	880,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	183,500	93,500	交通安全対策に必要な委託費 川越栗橋線(川越市)外28箇所
工事請負費	196,500	196,500	国道140号(秩父市)外12箇所
公有財産購入費	106,500	61,500	交通安全対策に必要な用地の購入費 さいたまふじみ野所沢線(ふじみ野市)外22箇所
負担金、補助及び交付金	55,000	55,000	交通安全対策における負担金 新座和光線(新座市)
補償、補填及び賠償金	338,500	187,050	用地取得に伴う建物移転補償費 所沢青梅線(所沢市)外23箇所
合計	880,000	593,550	

単位事業名	交通安全施設整備事業費(事務費)	予算額	12,000千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	12,000	4,000	歩道整備や交差点改良に係る通信運搬費等

単位事業名	交通安全施設整備事業費（事務費）	予算額	12,000千円
-------	------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	12,000	4,000	

単位事業名	交通安全施設整備事業費（事業費支弁人件費）	予算額	18,000千円
-------	-----------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	8,612	3,007	一般職員給料
職員手当等	6,191	1,875	各種手当
共済費	3,197	1,118	職員共済費負担分
合計	18,000	6,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：県道担当

内線：5074

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p7	道路改築費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	道路改築費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法			針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール 3, 9, 11
						分野施策	0903	埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット 3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。 道路改築費（改築） 2,620,296千円				5 事業説明 (1) 事業内容 高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる道路や地域の生活を支える身近な道路等のバイパス整備や現道拡幅等を県単独事業として実施する。 (2) 事業計画 一般国道254号(和光富士見バイパス) 外62箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 交付税措置 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×33.9人=322,050千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		諸収入	県債						
決定額	2,620,296		2,469,000					151,296	544,678
前年額	2,075,618	34,000	1,891,000					150,618	

事業内訳書

事業名	道路改築費		
単位事業名	道路改築費（改築）	予算額	2,604,296千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,607	950	用地測量等の立合に対する報償金等
旅費	617	△287	バイパス整備や現道拡幅に係る旅費
需用費	15,710	970	バイパス整備や現道拡幅事業の実施に伴う小規模な修繕
役務費	27,690	△1,880	バイパス整備や現道拡幅事業の実施に伴う通信運搬費等
委託料	1,230,720	457,779	バイパス整備や現道拡幅に必要な委託費 一般国道254号和光富士見BP(朝霞市・志木市)外56箇所
使用料及び賃借料	14,673	3,796	バイパス整備や現道拡幅に必要な用地の借地料 一般国道254号和光富士見BP(朝霞市・志木市)外5箇所
工事請負費	1,005,000	266,000	一般国道254号和光富士見BP(朝霞市・志木市)外18箇所
公有財産購入費	91,500	16,700	バイパス整備や現道拡幅に必要な用地の購入費 一般県道ふじみ野朝霞線(富士見市)外5箇所

単位事業名	道路改築費（改築）	予算額	2,604,296千円
-------	-----------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	700	0	土地区画整理事業区域内の県道付替えに対する公共施設管理者負担金 一般県道大野島越谷線（越谷市）
補償、補填及び賠償金	216,000	△9,200	用地取得に伴う建物移転補償費 一般県道ふじみ野朝霞線（富士見市）外6箇所
公課費	79	△150	公用車車検に必要な経費等
合計	2,604,296	734,678	

単位事業名	道路改築費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	10,000千円
-------	---------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	5,007	△5,231	一般職員給料
職員手当等	3,485	△3,424	各種手当
共済費	1,508	△2,345	職員共済費負担分
合計	10,000	△11,000	

単位事業名	道路改築費（改築）（会計年度任用職員）	予算額	6,000千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,895	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	829	0	各種手当
共済費	848	749	職員共済費負担金等
旅費	428	251	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	6,000	1,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：国道担当

内線：5073

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p8	重複区間解消推進費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	道路改築費			
事業期間	平成18年度～	根拠法令	道路法			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11		
						分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7		
<p>1 事業概要</p> <p>幹線道路の適正な管理等を目的として、バイパス整備箇所 の旧道について市町村への移管を行い、重複区間の解消を推進する。</p> <p>重複区間解消推進費 240,000千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 渋滞解消などを目的とした国道や県道のバイパスを整備する場合、旧道とバイパスの2本の道路が重複して存在することになり、幹線道路としての適切な管理に支障が生じる、道路利用者にわかりづらいなどの問題があるため、必要な修繕等を行い、市町村への道路の移管を行う。</p> <p>(2) 事業計画 主要地方道羽生外野栗橋線(羽生氏)外6箇所</p> <p>(3) 事業効果 国道、県道、市町村道の担う役割に応じた道路の適正な管理と道路利用者にとって分かりやすい道路網の構築を図ることができる。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 交付税措置 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.3人=31,350千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		県債									
決定額	240,000	240,000						0	0		
前年額	240,000	240,000						0			

事業内訳書

事業名	重複区間解消推進費		
単位事業名	重複区間解消推進費	予算額	240,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	100,000	50,000	測量設計等の委託費 国道299号(飯能市)外6箇所
工事請負費	140,000	△50,000	羽生外野栗橋線(羽生市)外4箇所
合計	240,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：国道担当

内線：5073

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
p9	道路改築事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	道路改築事業費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要 加速傾向にある県内の直轄事業と連携し、県内の幹線道路ネットワークの強化を図るため、バイパス等の整備を推進する。 道路改築事業費 2,580,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 高規格幹線道路と一体となって地域相互の交流促進等に資する路線として、国から指定されている地域高規格道路などの重要な幹線道路について、インターチェンジへのアクセス改善や渋滞解消等を目的とし、バイパス整備や現道拡幅を国庫補助事業として実施する。 (2) 事業計画 一般国道140号(秩父市)外4箇所 (3) 事業効果 安全で円滑な幹線道路ネットワークを整備することにより、渋滞の解消や交通事故の減少、地域の活性化など、均衡ある県土の発展に寄与する。					
2 事業主体及び負担区分 道路改築事業補助(交通円滑化、地域連携) (国5.5/10・県4.5/10)								
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×23.2人=220,400千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債					
決定額	2,580,000	1,419,000	1,161,000				0	1,010,000
前年額	1,570,000	863,500	706,000				500	

事業内訳書

事業名	道路改築事業費		
単位事業名	道路改築事業費	予算額	2,580,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	185,000	175,000	バイパス整備や現道拡幅に必要な委託費 一般国道254号和光富士見BP(朝霞市・志木市)外3箇所
工事請負費	1,998,000	498,000	一般国道140号大滝トンネル(秩父市)外1箇所
公有財産購入費	240,000	195,000	バイパス整備や現道拡幅に必要な用地の購入費 一般国道140号大滝トンネル(秩父市)外2箇所
補償、補填及び賠償金	157,000	142,000	用地取得に伴う建物移転補償費 一般国道140号大滝トンネル(秩父市)外2箇所
合計	2,580,000	1,010,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：県道担当

内線：5074

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P10	社会資本整備総合交付金（改築）事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	社会資本整備総合交付金（改築）事業費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11
						分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7
<p>1 事業概要</p> <p>安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。</p> <p>社会資本整備総合交付金（改築）事業費 4,151,500千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 圏央道などの高規格幹線道路のインターチェンジへのアクセス道路等幹線道路の整備や渋滞解消を目的としたバイパスの整備及び地域の生活を支える身近な道路の整備について、社会資本整備総合交付金を活用して実施する。</p> <p>(2) 事業計画 一般国道407号(鶴ヶ島日高バイパス)(鶴ヶ島市・日高氏)外47箇所</p> <p>(3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>社会資本整備総合交付金 (国5.5/10・県4.5/10) (国5.0/10・県5.0/10) (国4.5/10・県5.5/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×41.5人=394,250千円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入	県債					
決定額	4,151,500	1,991,675	50,000	2,109,000				825	△1,722,500
前年額	5,874,000	2,971,300		2,901,000				1,700	

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費（改築）	予算額	3,929,500千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	705,000	△141,000	バイパス整備や現道拡幅に必要な委託費 一般国道407号鶴ヶ島日高BP(鶴ヶ島市)外22箇所
工事請負費	2,381,000	△49,000	一般国道407号鶴ヶ島日高BP(鶴ヶ島市)外18箇所
公有財産購入費	405,000	△611,000	バイパス整備や現道拡幅に必要な用地の購入費 一般国道125号加須羽生BP(加須市・羽生市)外18箇所
補償、補填及び賠償金	438,500	△679,500	用地取得に伴う建物移転補償費 一般国道125号加須羽生BP(加須市・羽生市)外18箇所
合計	3,929,500	△1,480,500	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	133,000千円
-------	----------------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	68,663	10,161	一般職員給料
職員手当等	43,663	4,187	各種手当

単位事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	133,000千円
-------	----------------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	20,674	△1,348	職員共済費負担分
合計	133,000	13,000	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費（改築）（事務費）	予算額	89,000千円
-------	-----------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,273	273	用地測量等の立合に対する報償金等
旅費	1,685	646	バイパス整備や現道拡幅に係る旅費
需用費	3,664	△221	バイパス整備や現道拡幅に係る消耗品費等
役務費	43,747	6,135	バイパス整備や現道拡幅に係る通信運搬費等
委託料	38,050	△10,848	バイパス整備や現道拡幅に係る委託費等
使用料及び賃借料	399	26	バイパス整備や現道拡幅に係る用地借地料等

単位事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費（改築）（事務費）	予算額	89,000千円
-------	-----------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	182	△11	公用車管理に必要な経費等
合計	89,000	△4,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：橋りょう担当
 内線：5069

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P11	橋りょう架換費			一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう新設改良費	橋りょう架換費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11
						分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7
<p>1 事業概要</p> <p>安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパスの整備による橋りょうの架換や新設を行い、道路ネットワークの構築を図る。</p> <p>橋りょう架換費（指定経費） 2,379,950千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 安全で円滑な自動車交通を確保するため、耐久性の不足や耐震性の劣る老朽化した橋りょう、河川改修事業や道路改良事業に係る橋りょう、並びにバイパスの整備に伴う新たな橋りょう等の新設及び架換えを行う。</p> <p>(2) 事業計画 一般国道463号[建武橋](入間市)外32箇所</p> <p>(3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークの構築や老朽化した橋りょう等を適切に更新することにより、地域の交流の活性化や輸送の合理化に伴う経済活動を促進し、自転車と歩行者の安心安全を確保して、豊かな地域社会の形成に寄与する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 交付税措置 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.9人=84,550千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸収入	県債						
決定額	2,379,950	15,000	2,364,000					950	60,450
前年額	2,319,500	35,000	2,284,000					500	

事業内訳書

事業名	橋りょう架換費		
単位事業名	橋りょう架換費（指定経費）	予算額	2,377,950千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	79	38	橋りょう架換えに係る旅費
需用費	52	△1	橋りょう架換えに係る消耗品費等
役務費	1,384	170	橋りょう架換えに係る通信運搬費等
委託料	489,976	28,292	橋りょう架換えに必要な委託費 国道463号 建武橋(入間市)外18箇所
使用料及び賃借料	41,009	22,501	橋りょう架換えに必要な用地の借地料 鴻巣川島線 寺家谷橋(吉見町)外9箇所
工事請負費	1,459,450	△99,550	川越日高線 新琵琶橋(川越市)外15箇所
公有財産購入費	88,000	4,000	橋りょう架換えに必要な用地の購入費 春日部久喜線 宮代橋(宮代町)外6箇所
負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	橋りょう架換えにおける負担金 国道299号 霞橋(入間市)
補償、補填及び賠償金	288,000	95,000	用地取得に伴う建物移転補償費 さいたま栗橋線 門樋橋(久喜市)外14箇所

単位事業名	橋りょう架換費（指定経費）	予算額	2,377,950千円
-------	---------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,377,950	60,450	

単位事業名	橋りょう架換費（指定経費）（会計年度任用職員）	予算額	2,000千円
-------	-------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,372	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	292	0	各種手当
共済費	269	13	職員共済費負担金等
旅費	67	△13	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	2,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：橋りょう担当
 内線：5069

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P12	橋りょう整備事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう新設改良費	橋りょう整備事業費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11	
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要			5 事業説明						
安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパスの整備による橋りょうの架換や新設を行い、道路ネットワークの構築を図る。 ア 橋りょう整備事業（指定経費） 446,000千円 イ 橋りょう整備事業（改築） 40,000千円			(1) 事業内容 安全で円滑な自動車交通を確保するため、耐久性の不足や耐震性の劣る老朽化した橋りょう、河川改修事業や道路改良事業に係る橋りょう、並びにバイパスの整備に伴う新たな橋りょう等の新設及び架換えを行う。 (2) 事業計画 一般国道463号[建武橋](入間市)外7箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークの構築や老朽化した橋りょう等を適切に更新することにより、地域の交流の活性化や輸送の合理化に伴う経済活動を促進し、自転車と歩行者の安心安全を確保して、豊かな地域社会の形成に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分			道路メンテナンス事業補助 踏切道改良計画事業補助 (国5.5/10・県4.5/10)						
3 地方財政措置の状況			公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×7.6人=72,200千円						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入	県債					
決定額	486,000	236,500	30,000	219,000			500	△656,000	
前年額	1,142,000	558,800	100,000	482,000			1,200		

事業内訳書

事業名	橋りょう整備事業費		
単位事業名	橋りょう整備事業費（指定経費）	予算額	420,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	310,000	△50,000	橋りょう架換えに必要な委託費 国道463号 建武橋(入間市)外2箇所
工事請負費	110,000	△200,000	下小鹿野吉田線 吉田橋(秩父市)外3箇所
合計	420,000	△250,000	

単位事業名	橋りょう整備事業費（指定経費）（事業費支弁人件費）	予算額	15,000千円
-------	---------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	6,774	314	一般職員給料
職員手当等	5,644	9	各種手当
共済費	2,582	△323	職員共済費負担分
合計	15,000	0	

単位事業名	橋りょう整備事業費（指定経費）（事務費）	予算額	11,000千円
-------	----------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	166	0	橋りょう架換えに必要な旅費
需用費	355	0	橋りょう架換えに必要な消耗品費等
役務費	5,028	0	橋りょう架換えに必要な通信運搬費等
委託料	5,366	0	橋りょう架換えに必要な委託費等
使用料及び賃借料	25	0	橋りょう架換えに必要な用地借地料等
公課費	60	0	公用車管理に必要な経費等
合計	11,000	0	

単位事業名	橋りょう整備事業費（改築）	予算額	40,000千円
-------	---------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	20,000	△3,000	橋りょう整備に必要な用地の購入費 さいたま幸手線 和戸立体(宮代町)

単位事業名	橋りょう整備事業費（改築）	予算額	40,000千円
-------	---------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	20,000	△3,000	用地取得に伴う建物移転補償費 さいたま幸手線 和戸立体（宮代町）
合計	40,000	△6,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：橋りょう担当
 内線：5069

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P13	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう新設改良費	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11
						分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7
<p>1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパスの整備による橋りょうの架換や新設を行い、道路ネットワークの構築を図る。</p> <p>社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業 (指定経費) 253,500千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 安全で円滑な自動車交通を確保するため、耐久性の不足や耐震性の劣る老朽化した橋りょう、河川改修事業や道路改良事業に係る橋りょう、並びにバイパスの整備に伴う新たな橋りょう等の新設及び架換えを行う。</p> <p>(2) 事業計画 国道407号[片柳2号橋](坂戸市)外8箇所</p> <p>(3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークの構築や老朽化した橋りょう等を適切に更新することにより、地域の交流の活性化や輸送の合理化に伴う経済活動を促進し、自転車と歩行者の安心安全を確保して、豊かな地域社会の形成に寄与する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>社会資本整備総合交付金 (国5.0/10・県5.0/10) (国4.5/10・県5.5/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×5.2人=49,400千円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入	県債					
決定額	253,500	124,750		128,000				750	103,500
前年額	150,000	50,000	50,000	50,000				0	

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費（指定経費）	予算額	253,500千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	105,000	105,000	橋りょう架換えに必要な委託費 本庄寄居線 栗崎大橋(本庄市)外1箇所
工事請負費	123,500	△26,500	国道407号 片柳二号橋(坂戸市)外5箇所
補償、補填及び賠償金	25,000	25,000	用地取得に伴う建物移転補償費 加須北川辺線 七釜戸橋(加須市)
合計	253,500	103,500	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：5089

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P14	街路整備費			一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	街路整備費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	都市計画法第59条第2項		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11
					分野施策	0903	埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-3
1 事業概要			5 事業説明						
安全で円滑な道路の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。			(1) 事業内容 高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる都市計画道路や地域の生活を支える身近な都市計画道路等について、県単独事業としてバイパス整備や現道拡幅等を実施する。						
ア 街路整備費(改築) 1,309,633千円			(2) 事業計画 (都)放射7号線(新堀・栗原)(新座市) 外32箇所						
イ 街路整備費(改築・指定経費) 697,000千円			(3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。						
ウ 街路整備費(維持・指定経費) 205,000千円									
2 事業主体及び負担区分 (県4/5・市1/5)									
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 交付税措置 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×23.7人=225,150千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		分担金・負担金	諸収入	県債					
決定額	2,211,633	420,750	83,315	1,682,000				25,568	116,814
前年額	2,094,819	405,250	44,000	1,621,000				24,569	

事業内訳書

事業名	街路整備費		
単位事業名	街路整備費（改築）	予算額	1,301,633千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	10,000	8,000	街路整備の実施に伴う小規模な修繕
役務費	10,000	8,000	街路整備の実施に伴う通信運搬費等
委託料	340,549	△80,231	街路整備に必要な委託費 浦和野田線(越谷市)
工事請負費	327,255	△109,344	草加三郷線(草加市)外8箇所
公有財産購入費	195,530	8,600	街路整備に必要な用地の購入費 浦和野田線(越谷市)外3箇所
負担金、補助及び交付金	4,910	△25,090	街路整備に必要な負担金 川越北環状線(川越市)
補償、補填及び賠償金	413,389	189,879	用地取得に伴う建物移転補償費 浦和野田線(越谷市)外6箇所
合計	1,301,633	△186	

単位事業名	街路整備費（改築）（会計年度任用職員）	予算額	8,000千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	5,592	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,191	0	各種手当
共済費	1,128	△20	職員共済費負担金等
旅費	89	20	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	8,000	0	

単位事業名	街路整備費（改築・指定経費）	予算額	697,000千円
-------	----------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	900	700	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	766	△258	街路整備に必要な旅費
需用費	3,057	477	街路整備に必要な消耗品費等

単位事業名	街路整備費（改築・指定経費）	予算額	697,000千円
-------	----------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	6,781	△4,093	街路整備に必要な通信運搬費等
委託料	81,590	△5,190	街路整備に必要な委託費 放射7号線(新座市)
使用料及び賃借料	1,496	114	街路整備に必要な用地借地料等
公有財産購入費	162,410	△170,820	街路整備に必要な用地の購入費 放射7号線(新座市)外2箇所
補償、補填及び賠償金	440,000	261,310	用地取得に伴う建物移転補償費 放射7号線(新座市)外2箇所
合計	697,000	82,240	

単位事業名	街路整備費（維持・指定経費）	予算額	205,000千円
-------	----------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	133	133	街路整備に必要な旅費
委託料	32,618	32,618	街路整備に必要な委託費 日光東京線(川口市)

単位事業名	街路整備費（維持・指定経費）	予算額	205,000千円
-------	----------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	17,000	17,000	街路整備に必要な用地の借地料 草加三郷線（八潮市）
工事請負費	34,050	34,050	草加三郷線（草加市）
負担金、補助及び交付金	93,680	93,680	街路整備に必要な負担金 草加三郷線（草加市）外1箇所
補償、補填及び賠償金	27,450	27,450	工事に伴う補償費 越谷吉川線（越谷市・吉川市）
公課費	69	69	公用車管理に必要な経費等
合計	205,000	205,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：5089

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P17	連続立体交差事業費（県単）			一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	連続立体交差費	
事業期間	令和元年度～令和13年度	根拠法令	都市計画法59条第2項		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11
					分野施策	0903	埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-3
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現や市街地の一体化を図るため、鉄道の高架化を実施する。 連続立体交差事業費 221,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 開かずの踏切を含む複数の踏切を一举に除却するため、鉄道を高架化し、併せて側道の整備を実施する。 (2) 事業計画 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部駅付近)(春日部市) (3) 事業効果 複数の踏切が除却されることにより、踏切事故や踏切遮断による渋滞が大幅に解消されると共に、分断された市街地が一体化され都市の活性化に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2・市1/2)									
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 交付税措置 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		分担金・負担金	諸収入	県債					
決定額	221,000	110,400	200	110,000				400	47,000
前年額	174,000	80,500	13,000	80,000				500	

事業内訳書

事業名	連続立体交差事業費（県単）		
単位事業名	連続立体交差事業費	予算額	221,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	37,000	△13,000	連続立体交差事業に必要な委託費 東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部市）
公有財産購入費	84,000	40,000	連続立体交差事業に必要な用地の購入費 東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部市）
補償、補填及び賠償金	100,000	20,000	用地取得に伴う建物移転補償費 東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部市）
合計	221,000	47,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：5089

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P15	街路改良事業費		一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	街路改良事業費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	都市計画法第59条第2項		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11
					分野施策	0903	埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-3
1 事業概要			5 事業説明						
安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。			(1) 事業内容 高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる都市計画道路や地域の生活を支える身近な都市計画道路について、国庫補助事業としてバイパス整備や現道拡幅を実施する。						
ア 街路改良事業費(改築) 984,331千円			(2) 事業計画 (都)放射7号線(新堀・栗原)(新座市) 外14箇所						
イ 街路改良事業費(指定経費) 1,025,777千円			(3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分									
無電柱化推進事業補助 踏切道改良計画事業補助 (国5.5/10・県3.6/10・市0.9/10)									
3 地方財政措置の状況									
公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×15.9人=151,050千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	県債					
決定額	2,010,108	1,081,359	185,750	742,000			999	165,885	
前年額	1,844,223	996,723	169,500	678,000			0		

事業内訳書

事業名	街路改良事業費		
単位事業名	街路改良事業費（改築）	予算額	963,331千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	141,080	△17,110	街路整備に必要な委託費 浦和野田線(越谷市)
工事請負費	462,660	240,012	日光東京線(川口市)外5箇所
公有財産購入費	184,910	71,160	街路整備に必要な用地の購入費 浦和野田線(越谷市)外6箇所
補償、補填及び賠償金	174,681	△78,509	用地取得に伴う建物移転補償費 浦和野田線(越谷市)外6箇所
合計	963,331	215,553	

単位事業名	街路改良事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	12,000千円
-------	-----------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	5,627	3,015	一般職員給料
職員手当等	4,273	1,870	各種手当
共済費	2,100	1,115	職員共済費負担分

単位事業名	街路改良事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	12,000千円
-------	-----------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	12,000	6,000	

単位事業名	街路改良事業費（改築）（事務費）	予算額	9,000千円
-------	------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	987	△13	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	510	48	街路整備に必要な旅費
需用費	559	△371	街路整備に必要な消耗品等
役務費	5,746	3,958	街路整備に必要な通信運搬費等
委託料	1,198	378	街路整備に必要な委託費等
合計	9,000	4,000	

単位事業名	街路改良事業費（指定経費）	予算額	1,002,777千円
-------	---------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	75,000	10,000	街路整備に必要な委託費 放射7号線(新座市)
公有財産購入費	237,777	△96,668	街路整備に必要な用地の購入費 放射7号線(新座市)外1箇所
補償、補填及び賠償金	690,000	25,000	用地取得に伴う建物移転補償費 放射7号線(新座市)外1箇所
合計	1,002,777	△61,668	

単位事業名	街路改良事業費（指定経費）（事業費支弁人件費）	予算額	14,000千円
-------	-------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	6,302	1,079	一般職員給料
職員手当等	5,346	541	各種手当
共済費	2,352	380	職員共済費負担分
合計	14,000	2,000	

単位事業名	街路改良事業費（指定経費）（事務費）	予算額	9,000千円
-------	--------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	411	0	街路整備に必要な消耗品等
役務費	3,125	0	街路整備に必要な通信運搬費等
委託料	5,347	0	街路整備に必要な委託費等
使用料及び賃借料	107	0	街路整備に必要な用地借地料等
公課費	10	0	公用車管理に必要な経費等
合計	9,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：5089

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P16	社会資本整備総合交付金（街路）事業費			一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	社会資本整備総合交付金（街路）事業費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	都市計画法第59条第2項		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造		SDGsゴール 3, 9, 11
					分野施策	0903	埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築		SDGsターゲット 3-6, 9-1, 11-3
1 事業概要			5 事業説明						
安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。			(1) 事業内容 高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる都市計画道路や地域の生活を支える身近な都市計画道路等について、社会資本整備総合交付金としてバイパス整備や現道拡幅等を実施する。						
ア 社会資本整備総合交付金(街路)事業費(改築) 153,348千円			(2) 事業計画 都市計画道路草加三郷線(八潮市)外6箇所						
イ 社会資本整備総合交付金(街路)事業費(指定経費) 34,000千円			(3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分									
社会資本整備総合交付金 (国5.0/10・県4.0/10・市1.0/10) (国4.5/10・県4.4/10・市1.1/10)									
3 地方財政措置の状況									
公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×11.8人=112,100千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	県債					
決定額	187,348	86,099	20,250	80,000			999	△928,336	
前年額	1,115,684	538,808	115,375	461,000			501		

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）	予算額	150,348千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,730	△49,280	街路整備に必要な委託費 川越北環状線(川越市)
工事請負費	135,618	△154,056	中央通り線(秩父市)外4箇所
補償、補填及び賠償金	5,000	△20,000	電柱移設に必要な補償費 駅前東通線(東松山市)
合計	150,348	△223,336	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	1,000千円
-------	----------------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	311	311	一般職員給料
職員手当等	573	573	各種手当
共済費	116	116	職員共済費負担分
合計	1,000	1,000	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）（事務費）	予算額	2,000千円
-------	-----------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,000	△3,000	街路整備に必要な委託料等
合計	2,000	△3,000	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）	予算額	33,000千円
-------	--------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	33,000	△185,000	草加三郷線（八潮市）
合計	33,000	△185,000	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）（事業費支弁人件費）	予算額	1,000千円
-------	------------------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	311	△2,736	一般職員給料

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）（事業費支弁人件費）	予算額	1,000千円
-------	------------------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	573	△2,230	各種手当
共済費	116	△1,034	職員共済費負担分
合計	1,000	△6,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：5089

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P18	連続立体交差事業費（公共）			一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	連続立体交差事業費	
事業期間	令和元年度～令和13年度	根拠法令	都市計画法59条第2項		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11
					分野施策	0903	埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-3
1 事業概要 安全で円滑な道路の実現や市街地の一体化を図るため、鉄道の高架化を実施する。 道路交通安全対策事業 2,951,191千円			5 事業説明 (1) 事業内容 開かずの踏切を含む複数の踏切を一挙に除却するため、鉄道を高架化し、併せて側道の整備を実施する。 (2) 事業計画 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部駅付近)(春日部市) (3) 事業効果 複数の踏切が除却されることにより、踏切事故や踏切遮断による渋滞が大幅に解消されると共に、分断された市街地が一体化され都市の活性化に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 道路交通安全対策事業補助 (国5.5/10・県2.25/10・市2.25/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10人=95,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	諸収入	県債				
決定額	2,951,191	1,584,869	662,446	41,430	662,000			446	808,191
前年額	2,143,000	1,139,600	481,200	41,000	481,000			200	

事業内訳書

事業名	連続立体交差事業費（公共）		
単位事業名	道路交通安全対策事業	予算額	2,921,200千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	30,000	0	連続立体交差事業に必要な委託費 東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部市）
公有財産購入費	146,500	106,500	連続立体交差事業に必要な用地の購入費 東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部市）
負担金、補助及び交付金	2,525,000	822,000	東武鉄道への工事委託 東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部市）
補償、補填及び賠償金	219,700	△118,300	用地取得に伴う建物移転補償費 東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部市）
合計	2,921,200	810,200	

単位事業名	連続立体交差事業費（事務費）	予算額	26,991千円
-------	----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	△850	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	325	△213	連続立体交差事業に必要な旅費

単位事業名	連続立体交差事業費（事務費）	予算額	26,991千円
-------	----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,810	267	連続立体交差事業に必要な消耗品費等
役務費	9,500	1,488	連続立体交差事業に必要な通信運搬費等
委託料	11,455	1,055	連続立体交差事業に必要な委託料等
使用料及び賃借料	2,051	△1,756	連続立体交差事業に必要な用地借地料等
負担金、補助及び交付金	650	0	連続立体交差事業に必要な負担金等
合計	26,991	△9	

単位事業名	連続立体交差事業費（会計年度任用職員）	予算額	3,000千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,864	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	397	0	各種手当
共済費	414	△85	職員共済費負担金等

単位事業名	連続立体交差事業費（会計年度任用職員）	予算額	3,000千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	325	85	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	3,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：道路環境担当
 内線：5103

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N336	道路台帳整備費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう総務費	道路台帳整備費	
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	道路法第28条		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	9-1
1 事業の概要 道路法第28条に基づき、道路台帳を適正に調製・保管する。 道路台帳整備 145,071千円			5 事業説明 (1) 事業内容 道路台帳調書、図面を以下の修正度に基づいて補正を行う。 修正度1:道路標識、照明灯、ガードレール、側溝(片側)及びこれに準ずる修正 修正度2:片側歩道整備、両側側溝整備及びこれに準ずる修正 修正度3:両側歩道整備、道路改良工事及びこれに準ずる修正 (2) 事業計画 道路台帳の適切な管理に努める。 (3) 事業効果 適切な道路管理に寄与することができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料						
決定額	145,071	866,119					△721,048	0
前年額	145,071	866,259					△721,188	

事業内訳書

事業名	道路台帳整備費		
単位事業名	道路台帳整備	予算額	145,071千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	145,071	0	道路台帳補正業務委託 県内全域
合計	145,071	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：道路環境担当
 内線：5103

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P106	i-Construction推進費（道路）			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう総務費	道路台帳整備費			
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	なし			針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造		SDGsゴール 11	
						分野施策	0903	埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築		SDGsターゲット 11-b	
<p>1 事業概要</p> <p>県管理道路の3D測量を実施する。 全ての建設生産プロセスにおいて3Dデータを活用することで、建設業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する。</p> <p>3D測量の推進 125,000千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 全ての建設生産プロセスにおいて3Dデータを活用し、建設業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進するため、3D測量を実施する。</p> <p>(2) 事業計画 全ての県管理道路(約2,800km)にて3D測量を実施する。</p> <p>(3) 事業効果 3Dデータを活用することによる建設産業の生産性向上。 3Dデータを活用することによる公共事業の質の向上。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円											
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比	
		県債									
決定額	125,000	125,000						0	0		
前年額	125,000	125,000						0			

事業内訳書

事業名	i-Construction推進費（道路）		
単位事業名	i-Construction推進費（道路）	予算額	125,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	125,000	0	3次元点群データ補測業務委託 県内全域
合計	125,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：補修担当

内線：5105

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P19	舗装道整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	舗装道整備費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	道路法			針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール 9, 11, 13
						分野施策	0903	埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット 9-1, 11-7, 13-1
1 事業概要 舗装道の破損を修繕することにより、交通の安全を確保する。 ア 舗装指定修繕 8,000,000千円 イ 舗装通常修繕 2,787,800千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 舗装指定修繕 8,000,000千円 舗装道の破損箇所を区間を決めて修繕する。 イ 舗装通常修繕 2,787,800千円 舗装道の破損箇所をその箇所のみ修繕する。 (2) 事業計画 主要地方道行田蓮田線(久喜市) 外 222箇所 (3) 事業効果 舗装道の破損を修繕することで交通の安全を確保するとともに、破損に起因する騒音・振動から沿道居住者の生活環境の保全を図る。 (4) その他 過去の実績 平成30年度当初予算額： 8,497,464千円 令和元年度当初予算額： 8,797,514千円 令和2年度当初予算額： 9,056,982千円 令和3年度当初予算額：108,600,000千円 令和4年度当初予算額：108,238,000千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.53人=33,535千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	10,787,800	8,482,000						2,305,800	△36,000
前年額	10,823,800	8,072,000						2,751,800	

事業内訳書

事業名	舗装道整備費		
単位事業名	舗装指定修繕	予算額	7,829,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	76,000	2,000	舗装道整備事業のための消耗品費等
工事請負費	7,729,000	△24,000	主要地方道行田蓮田線(久喜市) 外 222箇所
負担金、補助及び交付金	24,000	24,000	一般県道東京朝霞線(和光市)
合計	7,829,000	2,000	

単位事業名	舗装指定修繕(会計年度任用職員)	予算額	171,000千円
-------	------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	115,541	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	24,602	0	各種手当
共済費	24,142	△2,441	職員共済費負担金
旅費	6,715	441	会計年度任用職員の通勤に係る費用

単位事業名	舗装指定修繕（会計年度任用職員）	予算額	171,000千円
-------	------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	171,000	△2,000	

単位事業名	舗装通常修繕	予算額	2,787,800千円
-------	--------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	436,000	0	小規模修繕、消耗品、自動車燃料費
委託料	152,000	5,200	路面性状調査、FWD調査
工事請負費	2,149,800	△42,200	単価契約
原材料費	40,000	0	舗装修繕材料費
備品購入費	10,000	1,000	道路管理用自動車購入
合計	2,787,800	△36,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：補修担当

内線：5105

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P20	道路啓開円滑化事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	舗装道整備費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	道路法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 9, 11, 13	
						分野施策	0102	大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット 9-1, 11-7, 13-1	
1 事業概要 大規模災害時の道路閉塞リスクを軽減するため、路面下空洞調査を実施することにより、突然発生する路面陥没を未然に防止し、安心安全かつ円滑な通行を確保する。 道路啓開円滑化事業費 42,900千円				5 事業説明 (1) 事業内容 電磁波地中レーダーを用いた非破壊調査（車両探査・手押し探査）によって路面下空間の調査・解析を行う。解析によって空洞可能性箇所を発見したのち、スコープカメラによって空洞を確認することで、発生原因を特定し、空洞を埋める補修工法を決定する。 (2) 事業計画 圏央道以北の緊急輸送道路 (3) 事業効果 突然発生する路面下インフラの老朽化に起因する路面陥没による重大事故を未然に防止する。 また、大規模災害（地震）発生直後の地盤のゆるみが引き起こす路面陥没の多発による道路閉塞リスクを軽減することで、緊急車両等の安心安全かつ円滑な通行を確保する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	42,900								42,900	0
前年額	42,900								42,900	

事業内訳書

事業名	道路啓開円滑化事業費		
単位事業名	道路啓開円滑化事業費	予算額	42,900千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	42,900	0	路面下空洞調査
合計	42,900	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：補修担当

内線：5105

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P21	道路環境整備費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路環境整備費		
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	道路法		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 13	
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	9-1, 11-7, 13-1	
1 事業概要 道路の側溝整備、雑草刈払い、植樹帯の管理、除雪等を実施することにより、安心・安全な道路交通を確立し、快適な道路環境を維持する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 側溝整備 364,800千円 側溝未整備箇所における側溝の新設、側溝破損箇所の修繕、排水施設の改修等を行う。 イ 道路環境維持 3,651,729千円 防草対策、雑草刈払い、植樹帯の管理、路面清掃、除雪等を行う。 ウ 保守点検 233,700千円 アンダーパス部の雨水排水ポンプ等の保守点検を行う。 エ 県営渡船維持管理負担金 5,140千円 主要地方道熊谷館林線 赤岩渡船の維持管理負担金。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 側溝整備 主要地方道東松山桶川線(吉見町) 外38箇所 イ 道路環境維持 県内全域 ウ 保守点検 県内全域						
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 緊急自然災害防止対策債 充当率100%			(3) 事業効果 道路環境を維持管理することで交通の安全を確保するとともに、道路利用者及び沿道居住者の生活環境の保全を図る。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.63人=24,985千円			(4) その他 負担対象：主要地方道熊谷館林線(赤岩渡船) 対象経費：赤岩渡船の運営に要する経費 負担率：1/2 相手方：群馬県 工期：平成4年度～ 過去の実績 平成28年度当初予算額：3,110,362千円 平成29年度当初予算額：3,204,023千円 平成30年度当初予算額：3,236,008千円						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金	諸収入	県債					
決定額	4,255,369	100,000	5,000	904,000				3,246,369	594,130
前年額	3,661,239	100,000	5,500	294,000				3,261,739	

事業内訳書

事業名	道路環境整備費		
単位事業名	側溝整備	予算額	364,800千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	33,000	13,000	主要地方道東桶川線(吉見町)外38箇所
工事請負費	331,800	77,800	主要地方道東桶川線(吉見町)外38箇所
合計	364,800	90,800	

単位事業名	道路環境維持	予算額	3,651,729千円
-------	--------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	700	△851	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	11,153	△4,428	道路環境整備事業のための旅費
需用費	9,451	△1,243	道路環境整備事業のための消耗品費等
役務費	430,696	△45,478	雑草・剪定枝・ゴミ・動物死骸の処分等
委託料	2,584,729	50,187	単価契約、道路維持管理業務、街路樹診断

単位事業名	道路環境維持	予算額	3,651,729千円
-------	--------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	615,000	495,000	防草対策、街路樹間伐・補植
合計	3,651,729	493,187	

単位事業名	保守点検	予算額	233,700千円
-------	------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	25,000	8,000	燃料費
役務費	1,091	1,091	通信費
委託料	207,600	14,300	保守点検業務委託
使用料及び賃借料	9	9	ドメイン使用料
合計	233,700	23,400	

単位事業名	県営渡船維持管理負担金	予算額	5,140千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,140	543	赤岩渡船負担金
合計	5,140	543	

事業内訳書

事業名	災害防除費		
単位事業名	道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策	予算額	1,270,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	285,800	88,800	危険箇所への対策工事に伴う設計等業務委託
工事請負費	961,200	△99,300	国道140号(秩父市)外23箇所
公有財産購入費	11,000	3,000	公共工事に必要な用地の購入費 国道140号(秩父市)外8箇所
負担金、補助及び交付金	5,000	△45,000	山梨県への負担金
補償、補填及び賠償金	7,000	△16,500	用地取得に伴う補償費 国道140号(秩父市)外8箇所
合計	1,270,000	△69,000	

単位事業名	個別施設計画に基づく対策	予算額	79,000千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	23,000	23,000	構造物修繕に伴う設計等業務委託

単位事業名	個別施設計画に基づく対策	予算額	79,000千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	56,000	56,000	国道140号（秩父市）外 1箇所
合計	79,000	79,000	

単位事業名	パトロール等により発見した修繕箇所の応急対策	予算額	182,247千円
-------	------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	24,219	6,000	パトロール等により発見した修繕箇所の応急対策
役務費	89,028	19,000	パトロール等により発見した修繕箇所の応急対策
委託料	14,000	△19,000	維持管理等業務委託
工事請負費	30,000	△31,000	国道140号（秩父市）
負担金、補助及び交付金	25,000	25,000	山梨県への負担金
合計	182,247	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：防災担当

内線：5107

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P55	インフラレジリエンス推進費（道路）			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	災害防除費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令				針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 11, 13
						分野施策	0102	大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット 11-7, 13-1
1 事業概要 赤外線カメラ搭載ドローンによる法面空洞等の調査 インフラレジリエンス推進費 48,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 赤外線カメラ搭載ドローンによる法面空洞等の調査 (2) 事業計画 一般国道299号 26 k m (3) 事業効果 新技術を導入した新たな点検手法の展開 予防保全により県管理道路の安全性を確保					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	48,000							48,000	48,000
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	インフラレジリエンス推進費（道路）		
単位事業名	インフラレジリエンス推進費（道路）	予算額	48,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	48,000	48,000	法面調査業務委託
合計	48,000	48,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：道路環境担当
 内線：5103

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P23	道路美化推進費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路美化推進費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	なし			針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール 11, 12	
						分野施策	0903	埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット 11-a, 12-5	
1 事業概要 ボランティアによる道路の清掃美化活動の支援や、街路樹の剪定枝や刈草の再利用の推進により、道路環境の向上を図る。 ア 緑のリサイクル推進 41,250千円 イ 彩の国ロードサポート制度 31,672千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 緑のリサイクルの推進 街路樹剪定枝等のリサイクル イ 彩の国ロードサポート制度 道路清掃美化ボランティア(ロードサポート団体)に対する支援 (2) 事業計画 剪定枝のリサイクルや道路清掃美化の推進 (3) 事業効果 ア 緑のリサイクルの推進 循環型社会の構築を目指し環境付加の少ない道路事業が推進される イ 彩の国ロードサポート制度 住民と行政が協力した快適で美しい道路環境づくりが推進される (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県民(ボランティア)による県道歩道部分の清掃及び花植え・管理活動、県・市町村によるバックアップ						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	72,922								72,922	0
前年額	72,922								72,922	

事業内訳書

事業名	道路美化推進費		
単位事業名	緑のリサイクル推進	予算額	41,250千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	150	40	施設維持費
役務費	600	0	堆肥袋詰め、雑草刈り払い費等
委託料	40,500	900	リサイクル業務委託
合計	41,250	940	

単位事業名	彩の国ロードサポート制度		予算額	31,672千円
-------	--------------	--	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	29,849	△733	花苗代 看板代 用具代 ロードサポートニュース発行費
役務費	823	△207	ボランティア保険料
委託料	1,000	0	道路美化推進事業のための委託費等

単位事業名	彩の国ロードサポート制度	予算額	31,672千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	31,672	△940	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：事故担当

内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P24	電線地中化（道路）整備費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	電線地中化（道路）整備費	
事業期間	平成 5年度～	根拠法令	電線共同溝の整備等に関する特別措置法		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-7, 13-1
1 事業概要 災害時における道路の通行空間の確保のため、無電柱化の整備を推進し、市街地の強靱化と安全を確保する 電線共同溝の築造（電線類地中化） 486,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 電線共同溝の築造（電線類地中化） 防災性の向上や良好な景観形成、歩行者の安全な通行を図るため、電線類等の地中化を行う。 (2) 事業計画 主要地方道川口上尾線（川口市） 外 15箇所の整備を実施する。 (3) 事業効果 電線類の地中化により、電柱倒壊による道路閉塞を防止できる。 さらに、安全な歩行空間や良好な景観が確保できる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率 90%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		諸収入	県債					
決定額	486,000	20,000	466,000				0	100,000
前年額	386,000	20,000	366,000				0	

事業内訳書

事業名	電線地中化（道路）整備費		
単位事業名	電線共同溝の築造（電線類地中化）	予算額	486,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	127,000	△77,000	電線地中化に伴う設計等業務委託
工事請負費	133,000	103,000	県道川口上尾線（川口市）外 1 箇所
負担金、補助及び交付金	1,000	△59,000	所沢市への負担金
補償、補填及び賠償金	225,000	134,500	電線地中化に伴う支障物件移設補償費
合計	486,000	101,500	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：交通事故緊急対策担当
 内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P25	バリアフリー安全対策費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	バリアフリー安全対策費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	道路法 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11
					分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-7
1 事業概要 段差のない歩道の整備などにより、高齢者や障害者などが安全かつ安心して歩くことのできる歩行空間を確保する。 歩道の段差解消等 429,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 歩道の拡幅、段差解消等 駅や福祉施設、公共施設等の周辺において、段差のない歩道の整備などを行う。 (2) 事業計画 令和5年度は、一般県道越谷八潮線（越谷市）外9箇所について対策を実施する。 (3) 事業効果 段差のない歩道の整備などを行うことにより、歩行者が安全に通行できるようになるとともに高齢者や障害者が安心して円滑に移動できる通行空間の確保につながる。 (4) その他 過去の実績 平成28年度 262,500千円 平成29年度 271,295千円 平成30年度 360,000千円 令和元年度 290,000千円 令和2年度 425,642千円 令和3年度 429,068千円 令和4年度 429,068千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債 充当率 90% (通常分90%) 交付税措置 通常分30%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		県 債						
決定額	429,000	429,000					0	△68
前年額	429,068	429,000					68	

事業内訳書

事業名	バリアフリー安全対策費		
単位事業名	歩道の拡幅、段差解消等	予算額	429,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	0	バリアフリー安全対策事業のための委託費等
工事請負費	424,000	△68	県道越谷八潮線（越谷市）外9箇所
合計	429,000	△68	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：交通事故緊急対策担当
 内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P26	道路安全施設費	一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路安全施設費		
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 道路法		針路 分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-2, 11-7	
1 事業の概要	道路附属物の適切な維持管理、整備することにより、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。		5 事業説明					
ア 道路附属物（照明灯等）の電灯料	615,000千円	(1) 事業内容						
イ 道の駅、トンネル等の維持管理	486,963千円	ア 道路附属物（照明灯等）の電灯料：道路附属物の電気設備を使用するため、電気料金を負担する。						
ウ 道路附属物の修繕	691,137千円	イ 道の駅、トンネル等の維持管理：道の駅やトンネル等における設備機能を維持するため、点検及び修繕等を実施する。						
エ 道路附属物の整備	1,109,575千円	ウ 道路附属物の修繕：道路交通安全、円滑を確保するため、道路附属物の点検及び修繕等を実施する。						
オ 道路照明灯具の賃借料	114,278千円	エ 道路附属物の整備：道路交通安全、円滑を推進するため、道路附属物を整備する。						
カ 子どもの命を守る通学路緊急対策	60,000千円	オ 道路照明灯具の賃借料：道路照明灯具のLED化を推進するため、リース方式による賃借料を負担する。						
キ 道路附属物の修繕（財政課指定経費）	641,055千円	カ ガードレール等による通学路の安全対策を実施する。						
ク 道路附属物の修繕（指定経費外）	73,000千円	キ 道路附属物の修繕（財政課指定経費）：道路交通安全、円滑を推進するため、道路照明灯及び大型標識、トンネル設備を修繕する。						
ク 道路附属物の修繕（指定経費外）	73,000千円	ク 道路附属物の修繕（指定経費外）：道路交通安全、円滑を推進するため、道路照明灯及び大型標識の点検を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	(2) 事業計画 道路照明灯や防護柵等の道路附属物について、劣化状況に応じた修繕を実施する。							
3 地方財政措置の状況	(3) 事業効果 道路附属物を適切に維持管理、整備することにより、安全かつ円滑な交通環境が図られ、交通事故の削減と道路通行の安全を確保できる。							
地方道路等整備事業債 充当率 90% (通常分90%) 公共施設等適正管理推進事業債 充当率 90% (通常分90%) 一般事業債 充当率 75% (通常分75%) 交付税措置 通常分30%～50% (公適債)	(4) その他 イ 道の駅、トンネル等の維持管理 負担対象：道の駅はにゅう外5箇所 対象経費：道の駅等の維持管理に要する費用 負担率：所要額 相手方：羽生領土地改良区他3者 工期：毎年度							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10.5人=99,750千円	過去の実績 令和3年度：3,866,426千円 令和4年度：3,708,983千円							
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		諸収入	県債					
決定額	3,791,008	160	2,136,000				1,654,848	82,025
前年額	3,708,983	1,000	2,241,000				1,466,983	

事業内訳書

事業名	道路安全施設費		
単位事業名	道路附属物（照明灯等）の電灯料	予算額	615,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	613,400	207,900	道路附属物（照明灯等）の電灯料
負担金、補助及び交付金	1,600	1,600	茨城県への負担金
合計	615,000	209,500	

単位事業名	道の駅、トンネル等の維持管理	予算額	486,963千円
-------	----------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	19,267	2,467	道の駅・トンネル等の維持管理
役務費	31,178	7,574	通信費等
委託料	295,868	△10,041	道の駅・トンネル設備の保守点検
使用料及び賃借料	1,200	0	サーバー使用料等
工事請負費	137,000	△100,000	道の駅トイレ更新工事

単位事業名	道の駅、トンネル等の維持管理	予算額	486,963千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,450	0	加須市、羽生市、神川町への負担金
合計	486,963	△100,000	

単位事業名	道路附属物の修繕	予算額	691,137千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	434,953	△11,363	道路附属物の応急修繕工事
役務費	17,286	△821	道路附属物の維持管理
委託料	62,859	△81,077	道路附属物の点検業務委託
使用料及び賃借料	3,436	△7,321	道路安全施設整備事業のための用地借地料等
工事請負費	168,550	△54,578	道路附属物の整備・修繕工事
負担金、補助及び交付金	2,672	792	道路安全施設整備事業のための負担金等

単位事業名	道路附属物の修繕	予算額	691,137千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	1,381	13	公用車管理に必要な経費等
合計	691,137	△154,355	

単位事業名	道路附属物の整備	予算額	1,109,575千円
-------	----------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	70,372	70,372	道路附属物整備・修繕に伴う設計等業務委託
使用料及び賃借料	9,203	9,203	道路安全施設整備事業のための用地借地料等
工事請負費	1,010,000	△100,500	道路附属物の整備・修繕工事
備品購入費	13,000	13,000	道路安全施設整備事業のための備品購入
負担金、補助及び交付金	7,000	7,000	東京都、山梨県道路公社への負担金
合計	1,109,575	△925	

単位事業名	道路照明灯具の賃借料	予算額	114,278千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	114,278	0	道路照明灯具のリース料
合計	114,278	0	

単位事業名	子どもの命を守る通学路緊急対策費	予算額	60,000千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	60,000	60,000	通学路における緊急対策工事
合計	60,000	60,000	

単位事業名	道路附属物の修繕(財政課指定経費)	予算額	641,055千円
-------	-------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,055	15,055	道路附属物整備・修繕に伴う設計等業務委託
工事請負費	626,000	△20,250	道路附属物の整備・修繕工事
合計	641,055	△5,195	

単位事業名	道路附属物の修繕（指定経費外）	予算額	73,000千円
-------	-----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	73,000	73,000	道路附属物の点検業務委託
合計	73,000	73,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：交通事故緊急対策担当
 内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P27	自転車通行環境整備費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	自転車通行環境整備費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	交通安全施設等整備事業の推進に係る法律 道路法		針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	11	
					分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	11-7	
1 事業の概要 既存道路において、自転車通行環境を整備し、道路利用者の交通安全の向上を図る。 自転車通行環境整備 99,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 自転車通行環境整備 自転車の通行位置を明確にする自転車通行環境整備を行う。 (2) 事業計画 主要地方道練馬川口線外 9箇所について、対策を実施する。 (3) 事業効果 自転車通行環境の整備により、自転車、歩行者及び自動車の通行位置を区分することで、道路利用者の安全の確保につながる。 (3) その他 過去の実績 平成28年度：23,158千円 平成29年度：57,690千円 平成30年度：83,187千円 令和元年度：118,768千円 令和2年度：114,492千円 令和3年度：99,343千円 令和4年度：99,343千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率 90% (通常分 90%) 交付税措置なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	99,000	99,000					0	△343	
前年額	99,343	99,000					343		

事業内訳書

事業名	自転車通行環境整備費		
単位事業名	計画的な自転車通行環境整備	予算額	99,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	28,000	9,000	自転車通行環境整備に伴う設計等業務委託
工事請負費	71,000	△9,343	県道練馬川口線（戸田市）外6箇所
合計	99,000	△343	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：補修担当

内線：5105

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P28	道路管理費（道路パトロール）			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路管理費	
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	道路法 第42条			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 13
						分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	9-1, 11-7, 13-1
1 事業概要 道路が常時良好な状態に保たれるよう、道路状況及び道路の利用状況を把握し、道路の異常等に対して、適宜措置を講ずるとともに、道路管理上に必要な情報を収集する。 委託による道路パトロール 398,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 委託による道路パトロール 路面、路側、構造物及び付属物等の損傷又は損傷の誘因となる事象の発見、応急措置の実施。 道路の欠陥が交通及び沿道住民に危険を与えるものである場合の緊急措置の実施。 (2) 事業計画 県内のべ3,660日の道路パトロールの実施。 (3) 事業効果 管理瑕疵事故の防止。道路利用者の安全確保が図られる。 (4) その他 過去の実績 平成30年度当初予算額：353,768千円 令和元年度当初予算額：372,133千円 令和2年度現計予算額：399,447千円 令和3年度当初予算額：396,810千円 令和4年度当初予算額：387,010千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.29人=2,755千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	398,000							398,000	10,990
前年額	387,010							387,010	

事業内訳書

事業名	道路管理費（道路パトロール）		
単位事業名	委託による道路パトロール	予算額	398,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	398,000	10,990	委託による道路パトロール
合計	398,000	10,990	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：事故担当

内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P30	社会資本整備総合交付金（維持）事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	社会資本整備総合交付金（維持）事業費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	道路法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	11
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	11-b
<p>1 事業の概要</p> <p>老朽化する道路附属物やトンネル設備などの適切な道路の維持管理を実施する。</p> <p>ア トンネル設備更新事業 59,000千円</p> <p>イ 道路附属物点検 30,000千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア トンネル設備更新事業：トンネル内の安全な通行環境を確保するため、老朽化するトンネル設備の更新を実施する。</p> <p>イ 道路附属物点検：道路附属物を適切に維持管理するため、定期的な点検を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア トンネル設備更新：一般国道140号（秩父市）</p> <p>イ 道路附属物点検：主要地方道熊谷小川秩父線ほか（県内全域）</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア トンネル設備の更新により、安全で快適な通行環境が確保できる。</p> <p>イ 道路附属物を点検することにより、安全な道路空間を維持することができる。</p> <p>(4) 過去の実績</p> <p>平成28年度：943,900千円</p> <p>平成29年度：959,960千円</p> <p>平成30年度：678,346千円</p> <p>令和元年度：858,346千円</p> <p>令和2年度：574,000千円</p> <p>令和3年度：52,000千円</p> <p>令和4年度：42,000千円</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>社会資本整備総合交付金</p> <p>国1/2・県1/2</p> <p>国4.5/10・県5.5/10</p> <p>国5.5/10・県4.5/10</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>公共事業等債</p> <p>充当率 90%（通常分50% 財対分40%）</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×2人=19,000千円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債						
決定額	89,000	40,650	33,000					15,350	47,000
前年額	42,000	18,000	24,000					0	

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（維持）事業費		
単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	1,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	456	△11	一般職員給料
職員手当等	314	△46	各種手当
共済費	230	57	職員共済費負担金
合計	1,000	0	

単位事業名	事務費	予算額	1,000千円
-------	-----	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	102	0	トンネル設備更新事業のための旅費
需用費	17	0	トンネル設備更新事業のための消耗品費等
役務費	350	0	トンネル設備更新事業のための通信運搬費等
委託料	475	0	トンネル設備更新事業のための委託費等

単位事業名	事務費	予算額	1,000千円
-------	-----	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1	0	トンネル設備更新事業のための用地借地料等
公課費	55	0	公用車管理に必要な経費等
合計	1,000	0	

単位事業名	トンネル設備更新事業	予算額	57,000千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	57,000	17,000	山梨県への負担金
合計	57,000	17,000	

単位事業名	構造物点検事業	予算額	30,000千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	30,000	30,000	道路附属物点検業務委託

単位事業名	構造物点検事業	予算額	30,000千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	30,000	30,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：防災・事故
 内線：5107

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P29	道路構造物維持事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路構造物維持事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	道路法		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
					分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-7, 13-1	
1 事業概要			5 事業説明						
道路法で義務付けられた構造物の点検及び修繕、電線類の地中化による安全な歩行空間の確保などの適切な道路の維持に資する業務を実施する。 ア 電線地中化事業 308,000千円 イ 構造物点検事業 496,000千円 ウ 構造物修繕事業 15,000千円			(1) 事業内容 ア 電線地中化事業：防災性の向上や地域の活性化を図るため、電線類の地中化を実施する。 イ 構造物点検事業：道路法で義務付けられた構造物の点検を実施する。 ウ 構造物修繕事業：道路交通の安全・安心を確保するため、老朽化している道路附属物の修繕を実施し、適切な維持管理を行う。 (2) 事業計画 ア 電線地中化事業：主要地方道川越所沢線(所沢市) イ 構造物点検事業：一般国道140号(秩父市)外県内全域 ウ 構造物修繕事業：一般国道140号(秩父市) (3) 事業効果 ア 電線類の地中化により、電柱倒壊による道路閉塞を防止できる。さらに、安全な歩行空間や良好な景観が確保できる。 イ 道路構造物の点検を実施し、健全性を把握し適切な維持管理が実施できる。 ウ 老朽化している道路附属物の修繕により、道路交通の安全・安心を確保する。						
2 事業主体及び負担区分									
道路メンテナンス事業費補助 国5.5/10・県4.5/10 無電柱化推進計画事業費補助 国5.5/10・県4.5/10									
3 地方財政措置の状況									
公共事業等債 充当率 90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債						
決定額	819,000	450,450	145,000					223,550	313,000
前年額	506,000	278,300	4,000					223,700	

事業内訳書

事業名	道路構造物維持事業費		
単位事業名	電線地中化事業	予算額	308,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	95,000	95,000	電線地中化に伴う設計等業務委託
工事請負費	78,000	78,000	県道川口上尾線（川口市）外1箇所
負担金、補助及び交付金	5,000	△5,000	所沢市への負担金
補償、補填及び賠償金	130,000	130,000	電線地中化に伴う支障物件移設補償費
合計	308,000	298,000	

単位事業名	構造物点検事業	予算額	496,000千円
-------	---------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	496,000	0	点検業務委託
合計	496,000	0	

単位事業名	構造物修繕事業	予算額	15,000千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,000	15,000	山梨県への負担金
合計	15,000	15,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：防災担当

内線：5107

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P31	橋りょう修繕費			一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう維持費	橋りょう修繕費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	道路法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 9
						分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-7, 9-1
<p>1 事業概要</p> <p>橋梁の計画的な修繕を実施し、適切に保全することにより、道路利用者の安心安全を確保する。</p> <p>ア 橋りょう補修事業（アセット）指定経費 4,424,660千円</p> <p>イ 橋りょう補修事業（アセット）指定経費外 326,000千円</p> <p>ウ 既設橋りょうの維持修繕 89,000千円</p> <p>エ 橋りょうの耐震性向上 4,300,000千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 橋りょうの補修事業(アセット)指定経費 橋りょうの老朽化による損傷状況に応じた修繕を計画的に実施し、長寿命化を図る。</p> <p>イ 橋りょうの補修事業(アセット)指定経費外 横断歩道橋の老朽化による損傷状況に応じた修繕を計画的に実施し、長寿命化を図る。</p> <p>ウ 既設橋りょうの維持修繕 点検やパトロール等で発見した緊急的に補修が必要な橋りょうの維持修繕を実施する。</p> <p>エ 橋りょうの耐震性向上 大規模地震の発生に備え、橋りょうの耐震補強を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 一般県道次木杉戸線(宝珠花橋)(春日部市) 外150箇所</p> <p>イ 一般県道東京朝霞線(総合高校前歩道橋)(新座市) 外11箇所</p> <p>ウ 応急修繕(管内全域)</p> <p>エ 主要地方道保谷志木線(いろは橋)(志木市) 外45箇所</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 埼玉県橋りょう保全計画に位置付けられた橋りょうを延命化することで、ライフサイクルコストを縮減する。</p> <p>イ 横断歩道橋維持管理計画に位置付けられた横断歩道橋を延命化することで、ライフサイクルコストを縮減する。</p> <p>ウ 道路災害を未然に防止することにより、地域生活の安心・安全に大いに寄与する。</p> <p>エ 橋りょうの耐震補強を完了させ、大規模地震に対応する。</p> <p>(4) その他</p> <p>負担対象：新荒川大橋外3橋 負担率：1/2</p> <p>対象経費：新荒川大橋外3橋の修繕に要する経費 相手方：東京都外</p> <p>工期：令和5年度～令和8年度</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
アセット：地方道路等整備事業債 充当率90% (通常分 90%) 交付税措置 なし									
耐震：緊急防災・減災事業債 充当率100% (通常分 100%) 交付税措置 通常分70%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸収入	県債						
決定額	9,139,660	125,000	8,925,000					89,660	202,962
前年額	8,936,698	290,000	8,536,000					110,698	

事業内訳書

事業名	橋りょう修繕費		
単位事業名	橋りょう補修事業（アセット 指定経費）	予算額	4,358,660千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	6,222	△2,496	橋りょう修繕事業のための旅費
需用費	31,869	△2,430	橋りょう修繕事業のための消耗品費等
役務費	4,577	△8,434	橋りょう修繕事業のための通信運搬費等
委託料	567,682	△191,932	橋りょう修繕に伴う設計等業務委託
使用料及び賃借料	10,632	6,871	橋りょう工事に伴う借地料
工事請負費	3,553,160	△213,950	一般県道次木杉戸線（宝珠花橋）（春日部市）外150箇所
備品購入費	1,000	500	橋りょう修繕事業のための備品購入費
負担金、補助及び交付金	162,500	△31,550	東京都等への負担金
補償、補填及び賠償金	21,000	21,000	借地に伴う補償費
公課費	18	△79	公用車管理に必要な経費等
合計	4,358,660	△422,500	

単位事業名	橋りょうの耐震性向上	予算額	4,300,000千円
-------	------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	373,000	33,000	橋りょうの耐震設計等業務委託
工事請負費	3,927,000	577,000	主要地方道保谷志木線(いろは橋)(志木市)外45箇所
合計	4,300,000	610,000	

単位事業名	橋りょう補修事業(会計年度任用職員)	予算額	66,000千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	41,008	11,184	会計年度任用職員報酬
職員手当等	8,734	2,382	各種手当
共済費	8,743	1,750	職員共済費負担金
旅費	7,515	1,684	会計年度任用職員の通勤に係る費用

単位事業名	橋りょう補修事業（会計年度任用職員）	予算額	66,000千円
-------	--------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	66,000	17,000	

単位事業名	橋りょうの維持修繕	予算額	89,000千円
-------	-----------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	36,500	2,000	パトロール等で発見した緊急的に補修が必要な橋梁の維持修繕
役務費	29,500	△6,000	パトロール等で発見した緊急的に補修が必要な橋梁の維持修繕
委託料	23,000	△17,538	点検等業務委託
合計	89,000	△21,538	

単位事業名	橋りょう補修事業（アセット）	予算額	326,000千円
-------	----------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	326,000	35,000	一般県道東京朝霞線（総合高校前歩道橋）（新座市）外11箇所

単位事業名	橋りょう補修事業（アセット）	予算額	326,000千円
-------	----------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	326,000	35,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：防災担当

内線：5107

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P32	橋りょう補修事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう維持費	橋りょう補修事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	道路法		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11	
					分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-7	
1 事業概要 橋りょうの適正な維持管理により安全な道路交通の確保を図る。 橋りょうの補修事業(アセット)指定経費 1,140,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 橋りょうの補修事業(アセット) 橋りょうの老朽化による損傷状況に応じた修繕を計画的に実施し、長寿命化を図る。 (2) 事業計画 一般県道中津川三峰口停車場線(白川橋)(秩父市) 外16箇所 (3) 事業効果 埼玉県橋りょう保全計画に位置付けられた橋りょうを延命化することで、ライフサイクルコストを縮減する。						
2 事業主体及び負担区分 道路メンテナンス事業補助 国5.5/10・県4.5/10									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債						
決定額	1,140,000	621,500	518,000					500	723,500
前年額	416,500	223,575	192,000					925	

事業内訳書

事業名	橋りょう補修事業費		
単位事業名	橋りょう補修事業費（アセット 指定経費）	予算額	1,130,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	110,000	110,000	橋りょう修繕に伴う設計等業務委託
工事請負費	820,000	513,500	一般県道中津川三峰口停車場線（白川橋）（秩父市）外16箇所
負担金、補助及び交付金	200,000	100,000	さいたま市等への負担金
合計	1,130,000	723,500	

単位事業名	橋りょう補修事業（事業費支弁人件費）	予算額	7,200千円
-------	--------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	3,626	△104	一般職員給料
職員手当等	2,282	△184	各種手当
共済費	1,292	△312	職員共済費負担金
合計	7,200	△600	

単位事業名	橋りょう補修事業（事務費）	予算額	2,800千円
-------	---------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	617	429	橋りょう補修事業のための旅費
需用費	52	△976	橋りょう補修事業のための消耗品費等
役務費	216	△553	橋りょう補修事業のための通信運搬費等
委託料	1,860	1,860	橋りょう補修事業のための委託費等
使用料及び賃借料	55	△160	橋りょう補修事業のための用地借地料等
合計	2,800	600	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：総務・団体担当
 内線：5126

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P107	河川管理費（団体補助）			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	河川管理費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県治水協会補助金交付要綱		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 治水事業の促進を図るため、埼玉県治水協会に対して補助する。 埼玉県治水協会補助 230千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県、市町村及び土地改良区が連携して中山道以東地域の治水事業の促進を図るための団体補助 (2) 埼玉県治水協会 団体名 埼玉県治水協会 事務所 埼玉県幸手市戸島2丁目155番地 所在地 葛西用水路土地改良区総合管理所内 会長 三ツ林 裕巳（衆議院議員、葛西用水路土地改良区理事長） 会議員 11土地改良区 17市町 団体創設 昭和27年度 補助金 230千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	230							230	0
前年額	230							230	

事業内訳書

事業名	河川管理費（団体補助）		
単位事業名	埼玉県治水協会補助	予算額	230千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県治水協会に対する補助金
合計	230	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域・砂防担当
 内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P108	緊急浚渫推進費（河川砂防）			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	緊急浚渫推進費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	砂防法第5条			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
						分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1 事業概要 土石流発生時に下流への被害を防ぐためには、砂防堰堤等の維持管理のための浚渫（堆積土砂の撤去）が重要である。 土砂災害から県民の生命や財産を守り、安全を確保するため、砂防堰堤背面に堆積した土砂等の除去・撤去を実施する。 緊急浚渫推進事業 405,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 砂防堰堤背面に堆積した土砂の撤去を実施する。 (2) 事業計画 日向沢(秩父市) 外26箇所 既設砂防堰堤に堆積した土砂を緊急的に撤去する。 (3) 事業効果 砂防堰堤背面に堆積した土砂を撤去することにより、砂防堰堤の機能回復を図り、土石流から人命・財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 事業費 260,000 360,000						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 緊急浚渫推進事業債 充当率100% 交付税措置70%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	405,000	405,000						0	45,000	
前年額	360,000	360,000						0		

事業内訳書

事業名	緊急浚渫推進費（河川砂防）		
単位事業名	緊急浚渫推進費（河川砂防）	予算額	405,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	405,000	45,000	日向沢（秩父市）外26箇所
合計	405,000	45,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：計画調査・流域治水担当
 内線：5162 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業													
P33	河川改修調査費			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修調査費													
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	河川法第9条			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13												
						分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1												
1 事業概要 県内における降雨や出水状況、河川現況の調査・解析を行い、河川整備計画に基づく適切な河川改修の実施や河川環境の整備・保全を図る。 治水対策の推進 150,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 河川改修計画の策定にあたり、県内の降雨や出水状況、河川現状の調査・解析を行う。 ア 河川改修状況調査 国土交通省から依頼される河川改修状況調査報告資料等の作成 イ 出水状況調査・検討 台風や局地的集中豪雨等による県内の被害状況を把握し、事業実施検討の基礎資料の作成 ウ 流量観測 河川環境の整備・保全や流水の正常な機能の維持、洪水時の流速等に関する基礎調査 エ 河川整備計画、流域対策検討 近年の降雨による被害状況を踏まえた河川整備計画の点検結果等から、計画の見直しや流域対策の検討業務を行う。 (2) 事業計画 中川など河川法第16条の2に基づき河川の整備を実施する区間について調査、解析を行う。 (3) 事業効果 県内の降雨や出水状況、河川現状の調査・解析を行うことにより、河川整備計画に基づく適切な河川改修の執行、河川環境の整備・保全が図られる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>42,000</td> <td>37,800</td> <td>237,800</td> <td>150,000</td> <td>150,000</td> </tr> </tbody> </table>						年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	事業費	42,000	37,800	237,800	150,000	150,000
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																
事業費	42,000	37,800	237,800	150,000	150,000																
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																					
3 地方財政措置の状況 なし																					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円																					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比												
決定額	150,000							150,000	0												
前年額	150,000							150,000													

事業内訳書

事業名	河川改修調査費		
単位事業名	治水対策の推進	予算額	150,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	150,000	0	河川改修に係る調査委託
合計	150,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川中流・小山川流域担当
 内線：5135 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P34	河川改修費			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	河川法第9条			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
						分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 台風や集中豪雨による浸水被害から県民の生命や財産を守るため、河川改修を推進し、治水安全度の向上を図る。 河川改修事業 8,084,577千円				5 事業説明 (1) 事業内容 台風や集中豪雨等による洪水を安全に流下させるため、県管理河川のうち改修が必要な箇所において、河道掘削や築堤、護岸工等を実施する。 (2) 事業計画 志戸川(美里町)外88箇所 5か年計画目標及び目標値 ・治水対策によって床上浸水被害の解消が想定される家屋数 400棟(R4年度～R8年度の累計) ・河川整備が完了した河川の延長 627km(R2年度末)→640km(R8年度末) (3) 事業効果 河川改修を促進し、時間雨量50mm程度の降雨により発生する洪水を安全に流下させることのできる治水施設を整備することで、浸水被害の軽減を図り、県民の生命や財産を守る。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 事業費 2,790,483 3,203,401 2,858,921 5,532,985 6,070,507 6,436,007					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 ア 防災対策事業債(自然災害防止事業) 充当率100% 交付税措置財力による イ 河川等事業債 充当率90% ウ 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置70%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.1人=76,950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸収入	県債						
決定額	8,084,577	485,000	7,578,000					21,577	1,648,570
前年額	6,436,007	101,500	6,313,000					21,507	

事業内訳書

事業名	河川改修費		
単位事業名	河川改修費	予算額	4,469,577千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	559	59	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	2,753	585	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る旅費
役務費	17,343	△2,384	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る通信運搬費等
委託料	1,403,422	692,610	測量設計業務 中川（松伏町）外63箇所
使用料及び賃借料	25,000	19,500	河川改修工事に必要な進入路等の借地料 新方川（越谷市）外7箇所
工事請負費	2,138,000	709,700	新河岸川（川越市）外25箇所
公有財産購入費	163,000	70,000	河川改修工事に必要な用地の購入費 中川（松伏町）外3箇所
負担金、補助及び交付金	612,000	505,000	橋梁架換等に係る負担金 古隅田川（春日部市）外6箇所
補償、補填及び賠償金	107,500	90,500	物件移転補償費 中川（松伏町）外7箇所
合計	4,469,577	2,085,570	

単位事業名	河川改修費（会計年度任用職員）	予算額	27,000千円
-------	-----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	16,943	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	3,608	0	各種手当
共済費	3,713	△3,140	職員共済費負担金
旅費	2,736	1,140	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	27,000	△2,000	

単位事業名	河川改修費（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	3,588,000千円
-------	---------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2,144	2,144	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る旅費
需用費	21,761	21,761	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る消耗品費等
委託料	320,700	△261,300	測量設計業務 白子川（和光市）外30箇所

単位事業名	河川改修費（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	3,588,000千円
-------	---------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1,641	△5,859	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る用地借地料等
工事請負費	2,891,200	100,500	藤右衛門川（川口市）外46箇所
備品購入費	2,000	2,000	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る備品購入費
公有財産購入費	87,700	△158,000	河川改修工事に必要な用地の購入費 鳩川（鳩山町）外10箇所
負担金、補助及び交付金	163,356	△116,644	橋梁架換等に係る負担金 芝川（さいたま市）外2箇所
補償、補填及び賠償金	97,100	△20,000	物件移転補償費 霞川（入間市）外9箇所
公課費	398	398	公用車管理に必要な経費等
合計	3,588,000	△435,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川中流・小山川流域担当
 内線：5135 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P35	社会資本整備総合交付金（河川）事業費		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	社会資本整備総合交付金（河川）事業費		
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第60条		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1 事業の概要			5 事業説明						
台風や集中豪雨による浸水被害から県民の生命財産を守るため、河川改修や調節池整備を計画的に推進し治水安全度の向上を図る。 ア 河川改修事業 799,600千円 イ 住宅市街地基盤整備事業 355,000千円			(1) 事業内容 ア 河川改修事業 河川改修や調節池整備などによる総合的な治水対策を実施する イ 住宅市街地基盤整備事業 住宅宅地事業に関連した河川改修などを実施する (2) 事業計画 忍川(行田市)外8箇所 5か年計画目標及び目標値 ・治水対策によって床上浸水被害の解消が想定される家屋数 400棟(R4年度～R8年度の累計) ・河川整備が完了した河川の延長 627km(R2年度末)→640km(R8年度末) (3) 事業効果 河川改修を促進し、時間50mm程度の降雨により発生する洪水を安全に流下させることのできる治水施設を整備することで、浸水被害の軽減を図り、県民の生命や財産を守る。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 事業費 5,622,500 5,213,200 5,630,100 3,610,700 4,685,200 4,330,200						
2 事業主体及び負担区分									
社会資本整備総合交付金 (国1/2・県1/2) (国5.5/10・県4.5/10)									
3 地方財政措置の状況									
公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×18人=171,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入	県債					
決定額	1,154,600	532,000		622,000				600	△3,175,600
前年額	4,330,200	1,944,000	400,000	1,986,000				200	

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（河川）事業費		
単位事業名	河川改修事業(社会資本整備総合交付金)	予算額	720,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	△255,000	測量設計業務 忍川（行田市）
工事請負費	550,000	△1,100,000	忍川（行田市）外2箇所
公有財産購入費	20,000	△985,000	河川改修工事に必要な用地の購入費 忍川（行田市）
補償、補填及び賠償金	130,000	80,000	物件移転補償費 忍川（行田市）
合計	720,000	△2,260,000	

単位事業名	河川改修事業(社会資本整備総合交付金)（事業費支弁人件費）	予算額	47,700千円
-------	-------------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	24,206	3,358	一般職職員給料
職員手当等	15,595	1,564	各種手当
共済費	7,899	278	職員共済費負担金

単位事業名	河川改修事業(社会資本整備総合交付金)(事業費支弁人件費)	予算額	47,700千円
-------	-------------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	47,700	5,200	

単位事業名	河川改修事業(社会資本整備総合交付金)(事務費)	予算額	31,900千円
-------	--------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	9,289	0	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る消耗品費等
役務費	12,543	0	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る通信運搬費等
委託料	10,068	3,400	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る委託費等
合計	31,900	3,400	

単位事業名	住宅市街地基礎整備事業(社会資本整備総合交付金)	予算額	338,000千円
-------	--------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	45,000	35,000	測量設計業務 第二大場川(三郷市)外1箇所

単位事業名	住宅市街地盤整備事業(社会資本整備総合交付金)	予算額	338,000千円
-------	-------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	223,000	△542,000	飯盛川(坂戸市)外2箇所
公有財産購入費	29,000	29,000	河川改修工事に必要な用地の購入費 大場川(吉川市)
負担金、補助及び交付金	38,000	9,000	公共施設管理者負担金 倉松川(幸手市)外1箇所
補償、補填及び賠償金	3,000	3,000	物件移転補償費 大場川(吉川市)
合計	338,000	△466,000	

単位事業名	住宅市街地盤整備事業(社会資本整備総合交付金)(事業費支弁人件費)	予算額	10,200千円
-------	-----------------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	5,176	△2,231	一般職職員給料
職員手当等	3,335	△1,651	各種手当
共済費	1,689	△1,018	職員共済費負担金
合計	10,200	△4,900	

単位事業名	住宅市街地基盤整備事業(社会資本整備総合交付金)(事務費)	予算額	6,800千円
-------	-------------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	481	△69	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	2,167	△1,461	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る旅費
需用費	2,848	△1,407	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る消耗品費等
使用料及び賃借料	1,268	△352	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る用地借地料等
公課費	36	△11	公用車管理に必要な経費等
合計	6,800	△3,300	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災

内線：5129

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P56	ITを活用した河川防災情報システム整備費（公共）（河川砂防）			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	社会資本整備総合交付金（河川）事業費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 9年度	根拠法令	水防法			針路 分野施策	01 0103	災害・危機に強い埼玉の構築 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 11, 13 SDGsターゲット 11-5, 13-1	
<p>1 事業概要</p> <p>気象変動などにより、近年水災害リスク増加が著しく、河川情報の把握、住民への情報提供の重要性が高まっている。</p> <p>そこで本事業では、河川情報の充実、効率的な操作システムを構築することで、迅速確実な水防体制を構築し、住民避難に必要な時間を確保しつつ、迅速な避難を促し、あらゆる水災害に対応できる体制の構築と住民の逃げ遅れ0を目指す。</p> <p>ITを活用した河川防災情報システム整備費 100,000千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 水防情報システムに係る各種センサー等を設置する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 水位計の設置 イ 河川監視カメラの設置 ウ 越水監視機器の設置</p> <p>(3) 事業効果 職員、県民が活用する河川情報の空白地帯を解消する。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>社会資本整備総合交付金 (国1/2・県1/2)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.1人=950千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県債							
決定額	100,000	50,000	50,000						0	100,000
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	ITを活用した河川防災情報システム整備費（公共）（河川砂防）		
単位事業名	ITを活用した河川防災情報の拡充（公共）（河川砂防）	予算額	100,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	100,000	100,000	水位計、河川監視カメラ、越水監視機器の設置
合計	100,000	100,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川中流・小山川流域担当
 内線：5135 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P36	河川改修事業費（国庫補助）		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修事業費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第60条		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1 事業概要			5 事業説明						
台風や集中豪雨による特定の浸水被害リスクから県民の生命財産を守るため、河川改修等を集中的に推進し治水安全度の向上を図る。 河川改修事業費（国庫補助） 1,072,860千円			(1) 事業内容 特定の洪水被害対策として、河川改修等を重点的に実施する。 (2) 事業計画 原市沼川(上尾市)外4箇所 5か年計画目標及び目標値 ・治水対策によって床上浸水被害の解消が想定される家屋数 400棟(R4年度～R8年度の累計) ・河川整備が完了した河川の延長 627km(R2年度末)→640km(R8年度末) (3) 事業効果 洪水を安全に流下させることのできる治水施設を整備することで浸水被害の早期軽減を図る。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 事業費 656,000 3,481,600 976,900 1,092,400						
2 事業主体及び負担区分									
河川改修事業費補助金 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況									
公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入	県債					
決定額	1,072,860	464,430	100,000	508,000				430	△19,540
前年額	1,092,400	525,500		566,000				900	

事業内訳書

事業名	河川改修事業費（国庫補助）		
単位事業名	河川改修事業費（国庫補助）	予算額	1,028,860千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,000	△60,000	測量設計業務 原市沼川（上尾市）
工事請負費	817,000	266,000	新方川（春日部市、越谷市）外1箇所
負担金、補助及び交付金	171,860	△28,140	橋梁架換に係る負担金 中川（久喜市）
合計	1,028,860	177,860	

単位事業名	河川改修事業費（国庫補助）（事務費）	予算額	17,600千円
-------	--------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	219	69	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	986	△5	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る旅費
需用費	5,520	△962	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る消耗品費等
役務費	5,704	△325	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る通信運搬費等

単位事業名	河川改修事業費（国庫補助）（事務費）	予算額	17,600千円
-------	--------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,579	2,087	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る委託費等
使用料及び賃借料	575	132	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る用地借地料等等
公課費	17	4	公用車管理に必要な経費等
合計	17,600	1,000	

単位事業名	河川改修事業費（国庫補助）（事業費支弁人件費）	予算額	26,400千円
-------	-------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	13,397	1,231	一般職職員給料
職員手当等	8,631	443	各種手当
共済費	4,372	△74	職員共済費負担金
合計	26,400	1,600	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：新河岸川・荒川下流域担当
 内線：5143 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P37	市町村治水事業費負担金		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	市町村治水事業費負担金		
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	河川法第16条の3 河川法第65条の2		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1 事業概要			5 事業説明						
河川法第16条の3の規定に基づく協議により、県が管理する河川の一部において、市町村が河川改修事業を実施している。 河川法第65条の2に基づき、県はその事業の一部を負担する。 市町村治水事業費負担金 20,000千円			(1) 事業内容 川口市事業(芝川、辰井川) 芝川の護岸整備の推進、辰井川の用地取得 (2) 事業計画 河川管理者(県)に代わり、市町村が事業主体となって河川整備を推進しているため、県はその事業の一部を負担する。 (3) 事業効果 河川の改修を進めることにより、洪水等から地域住民の安全を守るとともに、環境整備を図ることによる生活環境の保全を図ることが可能。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 河川管理者(県)に代わり市町村が河川事業を行うことにより、地域のニーズをより反映させた河川改修や環境整備が可能。 また、辰井川においては区画整理事業と連携し、地域づくりと連携した河川整備を進める。						
2 事業主体及び負担区分									
社会資本整備総合交付金 (国1/3・県1/3)市1/3									
3 地方財政措置の状況									
公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		県債							
決定額	20,000	20,000					0	20,000	
前年額	0						0		

事業内訳書

事業名	市町村治水事業費負担金		
単位事業名	市町村治水事業費負担金	予算額	20,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,000	20,000	川口市への負担金 芝川、辰井川（川口市）
合計	20,000	20,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：新河岸川・荒川下流域担当
 内線：5143 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業													
P109	新河岸川河川改修調査費		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	新河岸川河川改修調査費													
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第60条、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13												
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1												
1 事業概要	昭和63年に一級河川新河岸川の河川改修時にPCBや揮発性有機化合物を含む産業廃棄物が埋設されていることが確認された。すぐに鋼矢板で囲むなどの汚染拡散防止対策を実施し、現在は外部への流出の有無を確認するための環境モニタリング調査を実施している		5 事業説明																	
	新河岸川河川改修調査費 15,525千円		(1) 事業内容 新河岸川の河川改修事業を推進するため、産業廃棄物による周囲への悪影響がないように有害物質を管理する。周辺へ有害物質が漏出していないことを確認するため、モニタリング調査(大気・地下水)を実施する。 (2) 事業計画 周辺環境への影響を確認するためモニタリングを継続して実施し、産業廃棄物を適切に管理する。 (3) 事業効果 当該産業廃棄物による周辺への影響が生じないよう適宜手法を検討し、適切な管理を行うことで、県民生活の安全性向上を図る。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>14,624</td> <td>14,023</td> <td>15,234</td> <td>15,000</td> <td>15,000</td> </tr> </tbody> </table>						年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	事業費	14,624	14,023	15,234	15,000	15,000
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度															
事業費	14,624	14,023	15,234	15,000	15,000															
2 事業主体及び負担区分(県10/10)																				
3 地方財政措置の状況	なし																			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円																			
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比											
決定額	15,525						15,525	525												
前年額	15,000						15,000													

事業内訳書

事業名	新河岸川河川改修調査費		
単位事業名	新河岸川河川改修調査費	予算額	15,525千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,602	525	光熱水費、遮水シート修繕費
委託料	13,923	0	モニタリング調査業務委託
合計	15,525	525	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：計画調査・流域治水担当
 内線：5164 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P38	直轄治水事業費負担金		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	直轄治水事業費負担金		
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	河川法第60条、第63条、水資源機構法第21条第3項、第4項		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1 事業概要			5 事業説明						
直轄河川の改修や多目的ダムの建設等により、治水安全度を高め、水害から県民生活を守るため、国土交通省及び水資源機構が施行する治水事業に対する負担金を支出する。			(1) 事業内容						
直轄治水事業費負担金 5,188,000千円			ア 目的 国土交通省及び水資源機構が施工する治水事業に対する負担金						
			イ 必要性 本県で管理する河川は、利根川・荒川・江戸川などの直轄河川に排出先を依存している。そのため、直轄事業の推進は本県の水害への安全度を高める観点から極めて重要である。						
			ウ 主な事業 河川改修(首都圏氾濫堤防強化対策(利根川・江戸川)、荒川第二・三調節池(荒川)等)、水資源開発機構交付金、砂防事業等						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画(目標水準：治水安全度)						
国・水資源機構			ア 利根川 確率規模 1/70～80						
			イ 荒川 確率規模 1/100						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%)			直轄河川の改修や多目的ダムの建設等により、治水安全度を高め、水害から県民生活を守る。						
交付税措置 財対分50%			(4) その他						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			過去の実績(単位：千円)						
9,500千円×0.1人=950千円			年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度						
			予算額 7,412,000 5,946,000 5,745,000 5,186,000 5,183,000						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,188,000	県債						0	5,000
前年額	5,183,000							0	

事業内訳書

事業名	直轄治水事業費負担金		
単位事業名	直轄治水事業費負担金	予算額	5,188,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,188,000	5,000	国土交通省及び水資源機構が施工する治水事業に対する負担金
合計	5,188,000	5,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P39	砂防維持修繕費		一般会計	土木費	河川費	砂防費	砂防維持修繕費		
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	砂防法第5条、地すべり等防止法第7条		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1 事業概要			5 事業説明						
土砂災害から県民の生命や財産を守るため、砂防関係施設を適切に管理し、災害の防止や地域の安全確保を図る。			(1) 事業内容 砂防関係施設、土砂災害関係システム等の維持管理を行う。						
ア 砂防関係施設の維持管理 183,230千円			(2) 事業計画 県内全域 ・既設砂防関係施設の小規模な損傷箇所の修繕や雑草刈払などにより、適切な維持管理を行う。 ・土砂災害関係システム及び砂防ダムに設置された地震計の保守点検を行う。 ・埼玉県における砂防関係施設長寿命化計画に基づき、計画的な修繕を行う。						
イ 砂防関係施設の修繕推進 322,000千円			(3) 事業効果 砂防関係施設の適切な維持管理を実施することで、土砂災害から生命や財産を保護することができる。						
ウ 砂防関係施設の長寿命化 519,000千円			(4) その他 過去の実績(単位：千円)						
2 事業主体及び負担区分 (県:10/10)			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			事業費	306,467	336,040	712,853	724,510	1,098,249	
3 地方財政措置の状況			緊急自然災害防止対策事業債 充当率100%						
			交付税措置70%						
			砂防事業債 充当率90%						
			交付税措置50%						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		県債							
決定額	1,024,230	841,000						183,230	△74,019
前年額	1,098,249	911,000						187,249	

事業内訳書

事業名	砂防維持修繕費		
単位事業名	土砂災害防止施設の維持管理	予算額	183,230千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	152	152	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	306	306	砂防関係施設の維持修繕に係る旅費
需用費	45,496	3,464	光熱水費、修繕料
役務費	51,138	△1,687	砂防関係施設の緊急的な点検等
委託料	84,126	△7,074	雑草刈払い、砂防関係システム保守点検 小山川（本庄市）外11箇所
使用料及び賃借料	470	0	砂防関係施設の維持修繕に必要な進入路等の借地料
備品購入費	1,518	1,518	砂防関係施設の維持修繕に係る備品
公課費	24	24	公用車管理に必要な経費等
合計	183,230	△3,297	

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進	予算額	59,000千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	58,000	58,000	熊木（秩父市）外3箇所
旅費	681	△226	砂防関係施設の維持修繕に係る旅費
役務費	319	△4,356	砂防関係施設の維持修繕に係る通信運搬費等
合計	59,000	53,418	

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進（長寿命化計画分）	予算額	519,000千円
-------	------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	237,000	53,067	測量設計業務、点検業務 井戸の入沢（横瀬町）外43箇所
工事請負費	282,000	△136,313	白沢（横瀬町）外27箇所
合計	519,000	△83,246	

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	257,000千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5,662	5,662	砂防関係施設の維持修繕に係る消耗品費等
役務費	4,520	4,520	砂防関係施設の維持修繕に係る通信運搬費等
委託料	11,784	△15,216	測量設計業務 成沢（ときがわ町）外1箇所
使用料及び賃借料	1,034	1,034	砂防関係施設の維持修繕に係る用地借地料等
工事請負費	233,000	10,600	釜伏川（寄居町）外11箇所
公有財産購入費	500	500	砂防関係施設の維持修繕に必要な用地の購入費 坊沢（神川町）
補償、補填及び賠償金	500	500	物件移転補償費 坊沢（神川町）
合計	257,000	7,600	

単位事業名	砂防維持修繕費（会計年度任用職員）	予算額	6,000千円
-------	-------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,728	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	794	0	各種手当
共済費	928	△306	職員共済費負担金
旅費	550	306	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	6,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P40	砂防施設費		一般会計	土木費	河川費	砂防費	砂防施設費		
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	砂防法第5条、地すべり等防止法第7条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール 11, 13
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット 11-5, 13-1
1 事業概要			5 事業説明						
土砂災害から県民の生命や財産を守るため、砂防関係施設の整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。			(1) 事業内容 砂防指定地において砂防施設を施工する。 地すべり防止区域において地すべり対策施設を施工する。						
砂防関係施設の整備推進 358,770千円			(2) 事業計画 大入沢(横瀬町)外21箇所 埼玉県砂防関係施設整備計画に基づき、避難所や要配慮者利用施設等を有する箇所の整備を推進する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 効果 土石流や地すべりによる災害から生命や財産を保護することができる。						
3 地方財政措置の状況 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置70% 砂防事業債 充当率90% 交付税措置50%			(4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 事業費 269,900 239,410 232,900 247,770 241,770						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		県債							
決定額	358,770	358,000					770	117,000	
前年額	241,770	241,000					770		

事業内訳書

事業名	砂防施設費		
単位事業名	土砂災害防止施設の整備推進	予算額	50,420千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	78	△38	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	492	166	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る旅費
委託料	49,070	29,870	測量設計業務 地蔵入沢（小川町）外4箇所
備品購入費	780	780	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る備品
合計	50,420	30,778	

単位事業名	土砂災害防止の整備推進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	308,350千円
-------	---------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	15	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る旅費
需用費	2,906	2,906	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る消耗品費等
役務費	2,484	2,484	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る通信運搬費等

単位事業名	土砂災害防止の整備推進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	308,350千円
-------	---------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	113,902	103,902	測量設計業務 上殿川（越生町）外14箇所
使用料及び賃借料	530	530	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る用地借地料等
工事請負費	182,900	△6,700	大入沢（横瀬町）外6箇所
公有財産購入費	4,800	4,800	砂防関係事業に必要な用地の購入費 少林寺川（寄居町）外2箇所
補償、補填及び賠償金	800	800	物件移転補償費 大入沢（横瀬町）外2箇所
公課費	13	13	公用車管理に必要な経費等
合計	308,350	108,750	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業													
P41	急傾斜地崩壊対策費			一般会計	土木費	河川費	砂防費	急傾斜地崩壊対策費													
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条、第21条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13												
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1												
<p>1 事業概要</p> <p>土砂災害から県民の生命や財産を守るため、急傾斜地崩壊対策施設の整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。</p> <p>急傾斜地崩壊対策施設の整備推進 102,500千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 急傾斜地崩壊危険区域に急傾斜地崩壊対策施設を施工する。</p> <p>(2) 事業計画 渡瀬(神川町)外3箇所 要配慮者利用施設等を有する箇所において、急傾斜地崩壊対策施設を施工する。</p> <p>(3) 事業効果 急傾斜地の崩壊による災害から生命や財産を保護することができる。</p> <p>(4) その他 過去の実績(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>88,072</td> <td>89,400</td> <td>87,400</td> <td>87,500</td> <td>151,500</td> </tr> </tbody> </table>						年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	事業費	88,072	89,400	87,400	87,500	151,500
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																
事業費	88,072	89,400	87,400	87,500	151,500																
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																					
3 地方財政措置の状況 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置70% 砂防事業債 充当率90% 交付税措置50%																					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円																					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比												
		県債																			
決定額	102,500	102,000					500	△49,000													
前年額	151,500	151,000					500														

事業内訳書

事業名	急傾斜地崩壊対策費		
単位事業名	土砂災害防止施設の整備推進	予算額	28,500千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,000	△22,700	測量設計業務 膝折町（朝霞市）
補償、補填及び賠償金	27,500	27,500	物件移転補償費 膝折町（朝霞市）
合計	28,500	4,800	

単位事業名	土砂災害防止施設の整備促進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	74,000千円
-------	-----------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	20	△40	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	132	△37	防護柵工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る旅費
需用費	755	△118	防護柵工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る消耗品費等
役務費	645	△222	防護柵工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る通信運搬費等
委託料	6,105	5,220	測量設計業務 日尾和田（小鹿野町）外1箇所

単位事業名	土砂災害防止施設の整備促進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	74,000千円
-------	-----------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	388	△250	急傾斜地崩壊対策施設整備に必要な進入路等の借地料 渡瀬（神川町）
工事請負費	60,250	△59,750	渡瀬（神川町）
備品購入費	202	202	防護柵工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る備品購入費
補償、補填及び賠償金	5,500	4,500	物件移転補償費 寺の上（和光市）
公課費	3	△5	公用車管理に必要な経費等
合計	74,000	△50,500	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P43	社会資本整備総合交付金(砂防)事業費			一般会計	土木費	河川費	砂防費	社会資本整備総合交付金(砂防)事業費	
事業期間	大正 5年度～	根拠法令	砂防法第5条、第13条、地すべり等防止法第7条、第29条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 11, 13
						分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット 11-5, 13-1
1 事業の概要 土砂災害から県民の生命や財産を守るため、砂防関係施設整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 砂防・地すべり対策事業 422,040千円				5 事業説明 (1) 事業内容 砂防指定地に砂防施設を施工する。 (2) 事業計画 滝山・萬開沢(ときがわ町)外7箇所 ・避難所や要配慮者利用施設等を有する箇所において、重点的に堰提工や溪流保全工を実施する。 ・実効性のある警戒避難体制の拡充のため、土砂災害防止法に基づく基礎調査を推進する。 (3) 事業効果 土石流による災害から人命・財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 事業費 376,600 523,600 604,900 243,600 289,720					
2 事業主体及び負担区分 社会資本整備総合交付金 (国1/2・県1/2) (国1/3・県2/3)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入	県債					
決定額	422,040	188,500	2,000	231,000				540	132,320
前年額	289,720	127,500	2,000	160,000				220	

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（砂防）事業費		
単位事業名	砂防施設整備事業(社会資本)	予算額	419,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	160,000	68,000	測量設計業務 蒔田川（秩父市） 土砂災害防止法に基づく基礎調査
工事請負費	241,000	60,000	滝山・萬開沢（ときがわ町）外4箇所
公有財産購入費	9,000	0	砂防関係施設整備に必要な用地の購入費 御厨川（本庄市）外2箇所
補償、補填及び賠償金	9,000	4,000	物件移転補償費 御厨川（本庄市）外2箇所
合計	419,000	132,000	

単位事業名	砂防施設整備事業(社会資本)（事業費支弁人件費）	予算額	1,800千円
-------	--------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	916	105	一般職職員給料
職員手当等	582	90	各種手当

単位事業名	砂防施設整備事業(社会資本)(事業費支弁人件費)	予算額	1,800千円
-------	--------------------------	-----	---------

(単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	302	5	職員共済費負担金
合計	1,800	200	

単位事業名	砂防施設整備事業(社会資本)(事務費)	予算額	1,240千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	12	△69	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	151	127	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る旅費
需用費	604	436	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る消耗品費等
役務費	296	△232	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る通信運搬費等等
委託料	166	△130	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る委託費等
使用料及び賃借料	3	△4	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る用地借地料等

単位事業名	砂防施設整備事業(社会資本) (事務費)	予算額	1,240千円
-------	----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	8	△8	公用車管理に必要な経費等
合計	1,240	120	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業													
P44	社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費			一般会計	土木費	河川費	砂防費	社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費													
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条、第21条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13												
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1												
<p>1 事業の概要</p> <p>土砂災害から県民の生命財産を守るため、急傾斜地崩壊対策施設整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。</p> <p>急傾斜地崩壊対策事業 74,800千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 急傾斜地崩壊危険区域に急傾斜地崩壊対策施設を施工する。</p> <p>(2) 事業計画 薬師堂(小鹿野町) 外2箇所 ・避難所や要配慮者利用施設等を有する箇所において、急傾斜地崩壊対策施設を施工する。</p> <p>(3) 事業効果 斜面の崩壊による災害から人命・財産を保護することができる。</p> <p>(4) その他 過去の実績(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>320,000</td> <td>321,500</td> <td>209,600</td> <td>164,600</td> <td>15,700</td> </tr> </tbody> </table>						年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	事業費	320,000	321,500	209,600	164,600	15,700
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																
事業費	320,000	321,500	209,600	164,600	15,700																
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>社会資本整備総合交付金 (国1/2・県1/2)</p>																					
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%</p>																					
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.4人=3,800千円</p>																					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比												
		国庫支出金	分担金・負担金	県債																	
決定額	74,800	33,250	3,740	37,000				810	59,100												
前年額	15,700	7,125	785	7,000				790													

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費		
単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業（社会資本）	予算額	70,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	△5,000	測量設計業務 白石（東秩父村）
工事請負費	50,000	50,000	薬師堂（小鹿野町）外1箇所
補償、補填及び賠償金	10,000	10,000	物件移転補償費 薬師堂（小鹿野町）外1箇所
合計	70,000	55,000	

単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業（社会資本）（事業費支弁人件費）	予算額	2,800千円
-------	----------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	1,425	1,222	一般職職員給料
職員手当等	905	782	各種手当
共済費	470	396	職員共済費負担金
合計	2,800	2,400	

単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業（社会資本）（事務費）	予算額	2,000千円
-------	-----------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	19	1	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	244	237	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る旅費
需用費	975	930	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る消耗品費等
役務費	476	334	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る通信運搬費等
委託料	268	186	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る委託費等
使用料及び賃借料	5	3	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る用地借地料等
公課費	13	9	公用車管理に必要な経費等
合計	2,000	1,700	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P45	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）			一般会計	土木費	河川費	砂防費	急傾斜地崩壊対策事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第 1 2 条、第 2 1 条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
<p>1 事業概要</p> <p>土砂災害から県民の生命財産を守るため、急傾斜地崩壊対策施設整備を集中的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。</p> <p>急傾斜地崩壊対策事業 58,500千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 急傾斜地崩壊危険区域に急傾斜地崩壊対策施設を施工する。</p> <p>(2) 事業計画 宿本(長瀬町) ・人家や防災上重要な道路を有する箇所において、擁壁工等を実施する。 ・道路事業と連携した土砂災害対策を実施し、効果の早期発現や最大化を図る。</p> <p>(3) 事業効果 ・斜面の崩壊による災害から早期に人命・財産を保護することができる。 ・防災上重要性の高い道路の寸断を防ぐことができる。</p> <p>(4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 事業費 130,100 107,000 15,700</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>急傾斜地崩壊対策事業費補助金 (国1/2・県1/2)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.4人=3,800千円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	分担金・負担金	県債					
決定額	58,500	26,125	2,925	29,000				450	42,800
前年額	15,700	7,125	785	7,000				790	

事業内訳書

事業名	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）		
単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）	予算額	55,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	50,000	50,000	宿本（長瀬町）
補償、補填及び賠償金	5,000	5,000	物件移転補償費 宿本（長瀬町）
合計	55,000	55,000	

単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）（事務費）	予算額	1,400千円
-------	------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	13	△5	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	171	164	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る旅費
需用費	682	637	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る消耗品費等
役務費	334	192	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る通信運搬費等
委託料	188	106	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る委託費等

単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）（事務費）	予算額	1,400千円
-------	------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	3	1	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る用地借地料等
公課費	9	5	公用車管理に必要な経費等
合計	1,400	1,100	

単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）（事業費支弁人件費）	予算額	2,100千円
-------	-----------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	1,069	866	一般職職員給料
職員手当等	678	555	各種手当
共済費	353	279	職員共済費負担金
合計	2,100	1,700	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域・砂防担当
 内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P42	砂防施設事業費（国庫補助）			一般会計	土木費	河川費	砂防費	砂防施設事業費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	砂防法第5条、第13条、地すべり等防止法第7条、第29条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 土砂災害から県民の生命財産を守るため砂防関係施設整備を集中的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 ア 砂防・地すべり対策事業 252,000千円 イ 長寿化計画事業 80,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 砂防指定地に砂防施設を施工する。 地すべり防止区域に地すべり対策施設を施工する。 (2) 事業計画 摩利支天沢(東秩父村)外11箇所 ・避難所や要配慮者利用施設等を有する箇所において、土石流対策施設や地すべり対策施設を施工する。 ・居住誘導区域等を優先的に保全するため、当該区域へのネットワークインフラを集中的に保全する。 ・砂防堰堤の改築更新を計画的・集中的に実施する。 (3) 事業効果 土石流や地すべりによる災害から人命・財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 事業費 309,180 532,000					
2 事業主体及び負担区分 砂防施設事業費補助金 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50% かんまん対策分 充当率90%(通常分80% 財対分10%) 交付税措置 通常分57% 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債						
決定額	332,000	166,000	166,000					0	△200,000
前年額	532,000	262,000	270,000					0	

事業内訳書

事業名	砂防施設事業費（国庫補助）		
単位事業名	砂防施設事業費（国庫補助）	予算額	252,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,000	△37,000	測量設計業務 下日野沢（皆野町）外2箇所
工事請負費	172,000	△288,000	金崎（皆野町）外4箇所
公有財産購入費	35,000	34,000	砂防関係事業に必要な用地の購入費 摩利支天沢（東秩父村）外3箇所
補償、補填及び賠償金	20,000	19,000	物件移転補償費 摩利支天沢（東秩父村）外3箇所
合計	252,000	△272,000	

単位事業名	砂防施設事業費（国庫補助）（長寿命化計画分）	予算額	80,000千円
-------	------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	80,000	80,000	白沢（横瀬町）外1箇所
合計	80,000	80,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：防災担当、総務・団体担当
 内線：5137 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N340	水防諸費			一般会計	土木費	河川費	水防費	水防諸費	
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	水防法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
						分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 埼玉県水防計画策定、水害統計調査実施、水防体制強化のための経費				5 事業説明					
ア 水防協議会の委員報酬及び費用弁償 67千円				(1) 事業内容					
イ 埼玉県重要水防箇所図作成業務費 68千円				ア 埼玉県水防協議会の委員報酬及び費用弁償：報道機関及び公益事業者の民間委員への支給費用					
ウ 各種負担金 450千円				イ 埼玉県重要水防箇所図作成業務費：埼玉県重要水防箇所図の作成費					
エ 水害統計調査（国庫補助） 382千円				ウ 各種負担金：水防体制の強化、水防工法技術習得のための負担金					
オ 水防車購入費 3,008千円				エ 水害統計調査（国庫補助）：一般資産や公共土木施設等の水害被害の調査					
カ 水防資機材購入費 1,721千円				オ 水防車購入費：水防活動用車両の購入費用					
				カ 水防資機材購入費：水防工法のための資機材					
2 事業主体及び負担区分 水害統計調査委託金 (国10/10・県0) (県10/10)				(2) 事業計画					
				ア 埼玉県水防協議会の開催					
				イ 埼玉県重要水防箇所図の作成					
				ウ 水防体制の強化、水防工法技術取得のための負担金					
				エ 水害統計調査（国庫補助）の実施					
				オ 老朽化車両の更新					
				カ 水防資機材購入					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果					
				水防体制の強化、円滑な連絡体制の構築、水害被害の把握、円滑かつ迅速な避難の確保					
				ア 負担対象：利根川水系連合・総合水防演習連絡会					
				イ 負担対象：水防技術講習会運営委員会					
				対象経費：利根川水系連合・総合水防演習開催に要する経費（都県負担分）					
				対象経費：水防技術講習会開催に要する経費（都県負担分）					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円				(4) その他					
				過去の実績(単位：千円)					
				年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度					
				事業費 102,980 6,982 5,975 14,720 41,696					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	5,696	382						5,314	△36,000
前年額	41,696	382						41,314	

事業内訳書

事業名	水防諸費		
単位事業名	水防協議会開催に伴う委員報酬及び費用弁償	予算額	67千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	42	0	埼玉県水防協議会委員報酬
旅費	25	0	埼玉県水防協議会委員旅費
合計	67	0	

単位事業名	埼玉県重要水防箇所図作成業務費	予算額	68千円
-------	-----------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	68	0	埼玉県重要水防箇所図作成費
合計	68	0	

単位事業名	各種負担金（利根川水系連合・総合水防演習連絡会等2団体）	予算額	450千円
-------	------------------------------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	450	0	利根川水系連合・総合水防演習連絡会への負担金 水防技術講習会運営委員会への負担金
合計	450	0	

単位事業名	水害統計調査（国庫補助）	予算額	382千円
-------	--------------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	13	0	消耗品費
役務費	193	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	176	0	会場使用料
合計	382	0	

単位事業名	水防車購入費	予算額	3,008千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	48	0	リサイクル費 1台分
備品購入費	2,927	0	水防車購入費 1台分
公課費	33	0	自動車重量税 1台分
合計	3,008	0	

単位事業名	水防資機材購入費	予算額	1,721千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,721	0	水防資機材購入費
合計	1,721	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災

内線：5129

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N341	水防情報システム整備費			一般会計	土木費	河川費	水防費	水防情報システム整備費	
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	水防法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
						分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 洪水による被害から県民の生命及び財産を守るため、県内の河川水位や雨量を把握しておくことは水防法に基づく水防活動の根幹をなすものである。 また、収集された情報を県民や水防関係者に迅速かつ正確に伝達することにより、洪水による被害を軽減することに繋がる。 以上の目的達成のため、「水防情報システム」を適正に維持・運用する。 水防情報システム整備費 152,457千円				5 事業説明 (1) 事業内容 各観測局の運営及び維持管理に要する費用 (2) 事業計画 ア 水防情報システムに係る機器の適正な維持管理 イ 気象情報及び河川水位などの情報発信システムの安定的運用 ウ 老朽化する設備の修繕工事の実施 (3) 事業効果 迅速かつ的確な情報発信により、洪水による人的、物的被害を軽減 長年蓄積された観測データを河川改修計画の立案に活用し、実態に則した計画策定が可能 (4) 必要性 水防活動する上で重要な情報となる河川水位及び雨量の観測データや気象情報を、正確かつ迅速な伝達が必要 県管理の水防警報河川が基準水位を超えた場合、水防法に基づき関係者へ通報し公表する義務がある (5) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 事業費 81,125 51,241 67,339 71,047 220,407					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 一般事業債 充当率75%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	152,457	91,000						61,457	△67,950
前年額	220,407	161,000						59,407	

事業内訳書

事業名	水防情報システム整備費		
単位事業名	水防情報システム整備費	予算額	76,457千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	4,107	1,557	光熱水費、小破修繕料
役務費	5,906	0	データ通信料
委託料	25,904	320	保守点検業務委託
使用料及び賃借料	24,867	0	回線使用料、データセンター使用料
工事請負費	15,673	173	水位計更新工事
合計	76,457	2,050	

単位事業名	水防情報システム整備費（サーバ更新）	予算額	76,000千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	76,000	△70,000	サーバ更新工事
合計	76,000	△70,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災担当

内線：5129

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P110	水防情報システム整備費（観測局通信機器・多重無線機更新）			一般会計	土木費	河川費	水防費	水防情報システム整備費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠法令	水防法			針路 分野施策	01 0103	災害・危機に強い埼玉の構築 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 11, 13 SDGsターゲット 11-5, 13-1	
1 事業概要 洪水による被害から県民の生命及び財産を守るため、県内の河川水位や雨量を把握しておくことは水防法に基づく水防活動の根幹をなすものである。 また、収集された情報を県民や水防関係者に迅速かつ正確に伝達することにより、洪水による被害を軽減することに繋がる。 本事業においては、3G回線を利用した各観測局の通信機器の更新及び、国との通信を担う多重無線通信設備の更新を実施するものである。 観測局通信機器・多重無線機更新 73,327千円				5 事業説明 (1) 事業内容 各観測局の通信機器及び多重無線通信設備の更新に要する費用 73,327千円 (2) 事業計画 ア 水位・雨量観測局、カメラ観測局の通信機器更新工事 イ 多重無線通信設備の更新工事 (3) 事業効果 「水防情報システム」を適正に維持運用することで、迅速かつ的確な情報発信を図り、洪水による人的・物的被害を軽減する。 (4) 必要性 水防活動する上で重要な情報となる河川水位及び雨量の観測データや気象情報を、正確かつ迅速な伝達が必要。県管理の水防警報河川が基準水位を超えた場合、水防法に基づき関係者へ通報し公表する義務がある。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 一般事業債 充当率75%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	73,327	73,000						327	73,327	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	水防情報システム整備費（観測局通信機器・多重無線機更新）		
単位事業名	水防情報システム整備費（観測局通信機器・多重無線機更新）	予算額	73,327千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	73,327	73,327	観測局通信機器、多重無線機更新工事
合計	73,327	73,327	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災

内線：5129

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P117	ITを活用した河川防災情報システム整備費（県単）（河川砂防）			一般会計	土木費	河川費	水防費	水防情報システム整備費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	水防法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 11, 13	
						分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット 11-5, 13-1	
<p>1 事業概要</p> <p>気象変動などにより、近年水災害リスク増加が著しく、河川情報の把握、住民への情報提供の重要性が高まっている。</p> <p>そこで本事業では、河川情報の充実、効率的な操作システムを構築することで、迅速確実な水防体制を構築し、住民避難に必要な時間を確保しつつ、迅速な避難を促し、あらゆる水災害に対応できる体制の構築と住民の逃げ遅れ0を目指す。</p> <p>ITを活用した河川防災情報システム整備費 40,000千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 センサー増設に伴う水防情報システムの改修を実施する。</p> <p>(2) 事業計画 水防情報システムの改修を実施する。</p> <p>(3) 事業効果 職員、県民が活用する河川情報の空白地帯を解消する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 防災対策事業債(防災基盤整備事業) 充当率75% 交付税措置30%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	40,000	40,000							0	40,000
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	ITを活用した河川防災情報システム整備費（県単）（河川砂防）		
単位事業名	ITを活用した河川防災情報の拡充（県単）	予算額	40,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,000	40,000	水防情報システム改修業務委託
合計	40,000	40,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災担当

内線：5137

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P111	公共土木施設災害復旧対応事業費		一般会計	災害復旧費	土木施設災害	土木災害復旧費	公共土木施設災害復旧対応事業費		
事業期間	昭和32年度～	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1 事業概要 異常気象により発生した公共土木施設被災箇所を復旧する。 ア 土木施設災害復旧事業（公共） 1,800,000千円 イ 土木施設災害復旧事業（県単） 200,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 台風や集中豪雨、地震等による異常気象により、県管理の河川や砂防施設等の公共土木施設に被害が予想される場合の状況確認や、被災した箇所の復旧を行う。 (2) 事業計画 被害が予想される場合の状況確認、被災箇所の復旧 (3) 事業効果 二次災害を防止し、県民の生命、財産を守る。 (4) その他 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 事業費 2,000,000 2,000,000 2,000,000						
2 事業主体及び負担区分 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金 (国2/3・県1/3) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 災害復旧事業債(補助) 充当率100% 交付税措置95% 災害復旧事業債(県単) 充当率100% 交付税措置47.5%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	2,000,000	1,200,600	789,000					10,400	0
前年額	2,000,000	1,200,600	789,000					10,400	

事業内訳書

事業名	公共土木施設災害復旧対応事業費		
単位事業名	公共土木施設災害復旧費（県単）	予算額	200,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	7,000	0	災害復旧に係る調査等
委託料	1,500	0	測量設計業務委託
工事請負費	191,500	0	被災箇所の復旧工事
合計	200,000	0	

単位事業名	公共土木施設災害復旧費（公共）	予算額	1,800,000千円
-------	-----------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,800,000	0	被災箇所の復旧工事
合計	1,800,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災担当

内線：5137

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P112	公共土木施設災害復旧対応事業費（過年度分）			一般会計	災害復旧費	土木施設災害	土木災害復旧費	公共土木施設災害復旧対応事業費（過年度分）	
事業期間	令和 5年度	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 令和4年度に被災した公共土木施設の復旧について、工期が長期化する箇所を施工する。 公共土木施設災害復旧対応事業費（過年度分） 720,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 令和4年度に被災した公共土木施設の復旧について、工期が長期化する箇所を施工する (2) 事業計画 一般県道中津川三峰口停車場線(秩父市) 道路施設の本復旧を行う。 (3) 事業効果 二次災害を防止し、県民の生命、財産を守る。						
2 事業主体及び負担区分 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金 (国2/3・県1/3)									
3 地方財政措置の状況 災害復旧事業債(補助)(過年) 充当率90% 交付税措置95%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債						
決定額	720,000	480,240	239,000					760	720,000
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	公共土木施設災害復旧対応事業費（過年度分）		
単位事業名	公共土木施設災害復旧対応事業費（過年度分）	予算額	720,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	720,000	720,000	災害復旧工事 中津川三峰口停車場線（秩父市）
合計	720,000	720,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：河川設備担当
 内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P46	排水機場等維持修繕費			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	排水機場等維持修繕費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第15条の2、河川法第99条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5
<p>1 事業の概要</p> <p>排水機場の施設機能を適正に管理し、大雨及び台風等の非常時の洪水による被害を未然に防止する。</p> <p>排水機場等維持修繕費 2,025,205千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 排水機場等維持修繕費 排水機場46箇所、水門、樋門、樋管の維持修繕に関する経費 市操作委託 (河川法第99条) ポンプ点検等委託 (河川法第15条の2、年点検、月点検等 保守点検業務) 工事請負費 (ポンプ設備修繕、除塵機整備等)</p> <p>(2) 事業計画 三領排水機場 外45箇所、水門、樋門、樋管</p> <p>(3) 事業効果 排水機場等の施設機能を適正に管理することで、大雨及び台風等の非常時の出水から県民の生命と財産を守る。</p> <p>(4) その他 過去の実績 年度： 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 (単位：千円) 令和4年度 事業費： 936,069 984,905 1,225,123 1,689,478 1,516,305</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>一般事業(うち河川等事業)債 充当率90%(通常分90%) 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置 70%</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.9人=18,050千円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		諸収入	県債						
決定額	2,025,205	40,400	1,538,000					446,805	508,900
前年額	1,516,305	28,500	1,041,000					446,805	

事業内訳書

事業名	排水機場等維持修繕費		
単位事業名	排水機場等維持修繕費	予算額	1,058,485千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,766	△441	排水機場等関係事業に必要な旅費
需用費	30,231	2,542	燃料・修繕料
役務費	1,991	△2,405	排水機場等関係事業に必要な通信運搬費等
委託料	488,199	△14,372	設計・点検業務等
使用料及び賃借料	641	△231	排水機場等関係事業に必要な用地借地料等
工事請負費	505,500	22,100	ポンプ・電気設備等修繕工事
備品購入費	664	664	排水機場等関係事業に必要な備品購入費
負担金、補助及び交付金	29,332	29,332	ポンプ設備修繕工事
公課費	161	△9	公用車管理に必要な経費等
合計	1,058,485	37,180	

単位事業名	排水機場等維持修繕費（会計年度任用職員）	予算額	18,720千円
-------	----------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	12,730	△4,270	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,710	△909	各種手当
共済費	2,688	△67	職員共済費負担金
旅費	592	△34	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	18,720	△5,280	

単位事業名	排水機場等維持修繕費（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	948,000千円
-------	--------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	948,000	477,000	ポンプ・電気設備等修繕工事
合計	948,000	477,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：河川設備担当
 内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P57	ITを活用した河川防災情報システム整備費（水辺）			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	排水機場等維持修繕費			
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	水防法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13		
						分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-3		
<p>1 事業概要</p> <p>気象変動などにより、近年水災害リスク増加が著しく、河川情報の把握、住民への情報提供の重要性が高まっている。</p> <p>そこで本事業では、河川情報の充実、効率的な操作システムを構築することで、迅速確実な水防体制を構築し、住民避難に必要な時間を確保しつつ、迅速な避難を促し、あらゆる水災害に対応できる体制の構築と住民の逃げ遅れ0を目指す。</p> <p>ITを活用した河川防災情報システム整備費 29,000千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 水門の遠隔化を実施する</p> <p>(2) 事業計画 龍坎水門の遠隔工事</p> <p>(3) 事業効果 効率的な河川施設操作を実現</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 緊急自然災害防止対策事業債 充当率 100% 交付税措置 70%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		県債									
決定額	29,000	29,000						0	29,000		
前年額	0							0			

事業内訳書

事業名	ITを活用した河川防災情報システム整備費（水辺）		
単位事業名	ITを活用した河川防災情報システム整備費（水辺）	予算額	29,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	29,000	29,000	水門の遠隔工事
合計	29,000	29,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：河川維持担当
 内線：5114

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P47	河川維持修繕費	一般会計	土木費	河川費	河川総務費	河川維持修繕費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第15条の2		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 1, 11, 13	
				分野施策	0103 治水・治山対策の推進		SDGsターゲット 1-5, 11-5, 13-1	
1 事業の概要	<p>県が管理する151河川を適正に維持管理し、県民の生命・財産を守ることは、河川管理者の責務である。洪水等に対する河川の安全性を確保するため、堤防や河川管理施設等を修繕する。</p> <p>河川維持修繕費 2,419,728千円 ア 雑草刈払い 1,786,900千円 イ 応急修繕工事 278,200千円 ウ 河川維持修繕工事 260,068千円 エ 河川浄化施設等の維持管理 94,560千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 雑草刈払い 1,786,900千円 堤防や護岸等の損傷を早期に発見するとともに、堤防の弱体化を防止するための雑草刈払い</p> <p>イ 応急修繕工事 278,200千円 応急修繕</p> <p>ウ 河川維持修繕工事 260,068千円 老朽化した転落防止柵の修繕や河川管理用通路の補修等の適切な維持管理</p> <p>エ 河川浄化施設等の維持管理 94,560千円 河川浄化施設や取水施設の運転及び保守点検</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 年間を通じ、河川管理施設等の適正な維持管理を行うため、雑草刈払いを行う。</p> <p>イ 損傷した護岸など洪水等の際に支障となる箇所が発見された場合などに、応急修繕等を行い安全を確保する。</p> <p>ウ 老朽化した施設等について、状況に応じた維持・更新を実施する。</p> <p>エ 良好な河川環境を維持するため、河川浄化施設等を適正に管理する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>適正な維持管理を実施することにより、災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守ることができると共に、河川区域内における事故や不法行為等の抑制も期待できる。また、水質改善等により良好な河川環境の保全にも寄与できる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 県単独河川改修事業債 充当率 90% 交付税措置 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0=28,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		諸収入	県債					
決定額	2,419,728	2,933	120,000				2,296,795	△65,722
前年額	2,485,450	2,933	111,000				2,371,517	

事業内訳書

事業名	河川維持修繕費		
単位事業名	河川維持修繕費	予算額	2,318,888千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	893	△1,399	河川維持修繕に必要な旅費
需用費	106,926	△69,413	光熱水費、修繕料
役務費	180,175	△19,277	河川管理施設の緊急的な点検等
委託料	1,939,984	△52,965	県管理河川の雑草刈払業務委託等
使用料及び賃借料	324	△1,091	河川維持修繕に必要な用地借地料等
工事請負費	90,000	△21,568	全県一式
備品購入費	336	336	河川維持修繕に必要な備品購入費
負担金、補助及び交付金	168	△280	河川維持修繕に必要な負担金等
公課費	82	△157	公用車管理に必要な経費等
合計	2,318,888	△165,814	

単位事業名	河川維持修繕費(河川浄化施設)	予算額	94,560千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	65,873	65,873	光熱水費
役務費	2,000	2,000	河川浄化施設の緊急的な点検等
委託料	25,939	25,939	水質調査業務委託等
使用料及び賃借料	348	348	浄化施設の設置されている用地使用料
負担金、補助及び交付金	400	400	浄化導水送水先の土地改良区への負担金
合計	94,560	94,560	

単位事業名	河川維持修繕費(会計年度任用職員)	予算額	6,280千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	4,270	4,270	会計年度任用職員報酬
職員手当等	909	909	各種手当
共済費	902	902	職員共済費負担金

単位事業名	河川維持修繕費（会計年度任用職員）	予算額	6,280千円
-------	-------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	199	199	旅費
合計	6,280	6,280	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：ダム管理担当
 内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
PN114	ダム等施設管理費	一般会計	土木費	河川費	河川総務費	ダム等施設管理費		
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	河川法第17条、第66条	針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 6, 11, 13		
				分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット 6-4, 11-b, 13-1		
<p>1 事業の概要</p> <p>有間ダム、合角ダム、権現堂調節池の適切な管理・運用を継続し、洪水調節機能や利水の安定供給など良好なダム機能を維持することで県民へ安心安全を提供する。令和4年度は、点検等の維持管理業務を行うとともに、長寿命化計画に基づいた設備更新を実施し施設の延命化を図る。</p> <p>また、引き続き有間ダム堆砂対策を実施する。</p> <p>ア 定期点検等委託費 271,049千円 イ 工事費 441,700千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 定期点検等委託費 各設備の保守点検、観測業務等に係る委託料 271,049千円 イ 工事費 設備更新工事 447,700千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 定期点検等委託費 長寿命化計画に基づき、土木、機械、電気設備の保守点検委託を実施する。 イ ダム設備老朽化対策 長寿命化計画に基づき、耐用年数が経過しているダム設備の更新工事を実施する。</p> <p>(3) 事業効果 ア 施設の不良によるダムの機能低下、それに起因する災害や事故を未然に防ぐことで、より適切かつ効果的にダムを運営することができる。 イ 洪水調節容量内に堆積している土砂を搬出することで、ダムの洪水調節機能低下を防ぐ。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 利水者との共同管理施設であるため、事業の実施については、関係団体と連携を密にしている。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1) 有間 (県66.4%・企業局14.4%・飯能市19.2%) (2) 合角 (県66.5%・企業局29.6%・寄居町2.0%、深谷市0.7%・小鹿野町1.2%) (3) 権現堂 (県63.9%・企業局31.0%・茨城県5.1%)</p>								
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>河川等事業債 充当率 90% (通常分90% 財対分0%) 交付税措置 なし</p>								
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人=10,450千円</p>								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		諸収入	県債					
決定額	712,749	247,161	328,000				137,588	△3,966
前年額	716,715	247,685	191,000				278,030	

事業内訳書

事業名	ダム等施設管理費		
単位事業名	定期点検等委託費	予算額	271,049千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	271,049	47,551	保守点検、観測業務等
合計	271,049	47,551	

単位事業名	工事費	予算額	441,700千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	441,700	14,610	設備更新工事
合計	441,700	14,610	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：ダム管理担当
 内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N345	ダム等施設管理費 (通常)		一般会計	土木費	河川費	河川総務費	ダム等施設管理費		
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	河川法第17条、第66条		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	6, 11, 13	
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	6-4, 11-b, 13-1	
1 事業概要			5 事業説明						
有間ダム、合角ダム、権現堂調節池の適切な管理・運用を継続し、洪水調節機能や利水の安定供給など良好なダム機能を維持することで県民へ安心安全を提供する。 令和4年度は、点検等の維持管理業務を行うとともに、長寿命化計画に基づいた設備更新を実施し施設の延命化を図る。			(1) 事業内容						
ア 管理事務所運用費 84,084千円			イ 使賃料・公課費等 1,798千円			公共利用料金、燃料費等 64,587千円		職員の旅費、資格試験費等 1,798千円	
			(2) 事業計画 ダム定期点検等 ダム施設を良好に保つための維持修繕に関する経費						
			(3) 事業効果 ダム機能が良好に保たれることにより、適切な運用が可能となる。						
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 利水者との共同管理施設であるため、事業の実施については、関係団体と連携を密にしている。						
2 事業主体及び負担区分									
(1) 有間 (県66.4%・企業局14.4%・飯能市19.2%)									
(2) 合角 (県66.5%・企業局29.6%・寄居町2.0%、深谷市0.7%・小鹿野町1.2%)									
(3) 権現堂 (県63.9%・企業局31.0%・茨城県5.1%)									
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×1.1人=10,450千円						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸収入							
決定額	85,882	30,358					55,524	85,882	
前年額	0						0		

事業内訳書

事業名	ダム等施設管理費（通常）			
単位事業名	管理事務所運用費	予算額	84,084千円	

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	76,305	76,305	光熱水費、修繕費等
役務費	7,779	7,779	通信運搬費、自動車保険料等
合計	84,084	84,084	

単位事業名	使賃料・公課費等	予算額	1,798千円
-------	----------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	664	664	通常旅費
使用料及び賃借料	198	198	受信料、借地料等
負担金、補助及び交付金	889	889	講習費用等
公課費	47	47	自動車重量税
合計	1,798	1,798	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：総務・管理担当
 内線：5147

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N346	放置船舶対策費			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	放置船舶対策費		
事業期間	平成15年度～ 令和 5年度	根拠法令	河川法 埼玉県船舶の放置防止に関する条例			針路 分野施策	01 0103	災害・危機に強い埼玉の構築 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 1, 11, 13 SDGsターゲット 1-5, 11-2, 11-b, 11-c	
1 事業の概要	新芝川における行政代執行及び平成20年度の埼玉県船舶の放置防止に関する条例に基づく撤去を踏まえ、船舶の放置の再発を防止する。 放置船舶等処理費 704千円			5 事業説明 (1) 事業内容 放置船舶発生防止対策 放置船舶等処理費 704千円 船舶の放置が再発した場合に、放置船舶を適正に処理する。 (2) 事業計画 これまでの監視体制の強化により、平成21年度以降の条例指定区域における放置船舶数は0隻の状況である。今後、放置船舶が発見された際は速やかに撤去することで、放置船舶が増えないように対応していく。なお、新たな放置船舶の早期発見のため設置している監視カメラについては、老朽化により故障が多く、修繕等維持費がかさむため撤去した。(監視については河川パトロールや河川公社による巡視を強化する。) (3) 事業効果 船舶の放置の再発時には迅速な撤去措置等を行うことができる。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	704	704						0	0	
前年額	704	704						0		

事業内訳書

事業名	放置船舶対策費		
単位事業名	放置船舶等移動・撤去費	予算額	704千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	704	0	放置船舶移動撤去費（船舶1隻、棧橋1基） 704,000
合計	704	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：河川維持担当
 内線：5114

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P113	緊急浚渫推進費		一般会計	土木費	河川費	河川総務費	緊急浚渫推進費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	河川法第9条・第15条の2		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	1, 11, 13	
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	1-5, 11-5, 13-1	
1 事業概要			5 事業説明						
令和元年東日本台風による河川氾濫等の大規模な浸水被害等が相次ぐ中、維持管理のための河川等の浚渫（堆積土砂の撤去等）が重要である。 河川氾濫等に対する安全性を確保するため、河川に係る土砂等の除去・処分、樹木伐採等を実施する。 堆積土砂撤去・樹木伐採 3,457,000千円 測量・設計 73,000千円			(1) 事業内容 ア 堆積土砂撤去・樹木伐採 3,457,000千円 河川・ダムに堆積した土砂の撤去・河川に繁茂した雑木の除去 イ 測量・設計 73,000千円 堆積土砂撤去・樹木伐採を実施するための測量や調査・検討 (2) 事業計画 ア 河川・ダムに堆積した土砂・繁茂した雑木を緊急的に除去する イ 堆積土砂撤去・樹木伐採を実施するための測量や調査・検討を行う (3) 事業効果 河川・ダムに堆積した土砂、繁茂した雑木を撤去することにより、河川氾濫等の浸水被害を防止し、県民の生命・財産を守る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 緊急浚渫推進事業債 充当率 100% 交付税措置 70%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		県債							
決定額	3,530,000	3,530,000						0	430,000
前年額	3,100,000	3,100,000						0	

事業内訳書

事業名	緊急浚渫推進費		
単位事業名	緊急浚渫推進費	予算額	3,100,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	23,000	△27,000	県管理河川の浚渫・樹木伐採工事に伴う測量・設計業務委託
工事請負費	3,077,000	27,000	県管理河川の浚渫・樹木伐採工事
合計	3,100,000	0	

単位事業名	緊急浚渫推進費（ダム）	予算額	430,000千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	50,000	50,000	有間ダム、合角ダムの浚渫工事に伴う測量・設計業務委託
工事請負費	380,000	380,000	有間ダム、合角ダムの浚渫工事
合計	430,000	430,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：ダム管理担当
 内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P48	河川改修調査費（水辺）			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修調査費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	河川法第9条			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	6, 15
						分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	6-4, 6-6, 15-1
<p>1 事業概要</p> <p>本県の中川・綾瀬川流域等の河川は水源がなく、冬場は水量が減少するため、水質を維持するためには冬期通水による水量確保が不可欠である。 そこで、国等と連携して冬期試験通水の効果測定調査を実施する。</p> <p>河川の環境改善 9,260千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 河川の水環境実態調査</p> <p>(2) 事業計画 8河川（19地点）で水質等の調査を行う。</p> <p>(3) 事業効果 水環境の実態（流量、水質等）を把握することで、冬期試験通水の効果を確認する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	9,260							9,260	577
前年額	8,683							8,683	

事業内訳書

事業名	河川改修調査費（水辺）		
単位事業名	河川の環境改善	予算額	9,260千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,260	577	河川の水環境実態調査
合計	9,260	577	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：河川維持担当
 内線：5114

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P115	i-Construction推進費 (河川)			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修調査費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 8年度	根拠法令	河川法第9条、河川法第15条の2		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	8, 9, 11	
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	8-2, 9-5, 11-b	
1 事業概要 県管理河川の3D測量を実施する。 全ての建設生産プロセスにおいて3Dデータを活用することで、建設業のDXを推進する。 3D測量の推進 240,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県管理河川(山付河川を除く1,200km)の状態の3D点群データ化を図る。 (2) 事業計画 職員の現場点検と併せて実施することで、河川の変状を把握し、きめ細やかな河川の維持管理に繋げる。 (3) 事業効果 ア 3Dデータを活用することによる建設産業の生産性向上 イ 面的かつ連続的な河道形状の把握が可能となり、きめ細やかな河川の維持管理が可能となる。 ウ 災害時の迅速かつ適正な機能回復や、洪水による被害箇所の可視化が可能となる。 エ 計測したデータをさらに加工することで、堤防の弱点箇所(堤防高不足や変状)や河道の変状(堆積や侵食)の可視化が可能となる。 オ ICT施工の基盤データとして、各工事毎に行う測量作業の省力化を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 県単独河川改修事業債 充当率 90% 交付税措置 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	240,000	240,000						0	0	
前年額	240,000	240,000						0		

事業内訳書

事業名	i-Construction推進費（河川）		
単位事業名	i-Construction推進費（河川）	予算額	240,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	240,000	0	県管理河川の3D測量業務委託
合計	240,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川環境課

担当名：設備担当

内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P50	社会資本整備総合交付金（河川）事業費（水辺）			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	社会資本整備総合交付金（河川）事業費	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	河川法第9条、第17条、第60条、第66条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール 11
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット 11-5
1 事業の概要 老朽化した排水機場の設備を適切に維持管理していくために、計画的に更新工事を実施する。 特定構造物改築事業 1,223,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 特定構造物改築事業 1,223,000千円 排水機場設備を適切に維持管理していくために計画的に更新工事を実施する。 (2) 事業計画 長寿命化計画に基づき排水機場のポンプ設備等の更新を実施 (3) 事業効果 排水機場等の設備を適切に管理することで大雨及び台風等の洪水から、県民の生命及び財産を守ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%（通常分50% 財対分40%） 交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×2.5人=23,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入	県債					
決定額	1,223,000	611,500		611,000				500	△951,581
前年額	2,174,581	1,036,313	20,216	1,117,000				1,052	

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（河川）事業費（水辺）		
単位事業名	特定構造物改築事業	予算額	1,223,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,223,000	△686,000	排水機場の設備更新工
合計	1,223,000	△686,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：①設備担当②ダム管理担当
 内線：5116 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P52	河川改修事業費（水辺）（国庫補助）		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修事業費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	河川法第9条、第15条の2、99条			針路分野施策	SDGsゴール	11, 13, 15
							SDGsターゲット	11-b, 13-1, 15-1
1 事業概要 排水機場・ダム管理施設を適宜・適切に維持管理・更新していくために、計画的に整備を実施する。 ア 河川メンテナンス事業費 1,034,250千円 イ ダムメンテナンス事業費 162,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 河川メンテナンス事業 1,034,250千円 排水機場設備を適宜・適切に維持管理していくために計画的に更新工事を実施する。 イ ダムメンテナンス事業 162,000千円 ダム設備を適宜・適切に維持管理・更新していくために計画的に整備を実施する。 (2) 事業計画 ア 長寿命化計画に基づく排水機場の事業を実施 イ 長寿命化計画に基づくダムの堰堤改良事業を実施 (3) 事業効果 ア 排水機場を適正に管理することで、洪水時の内水被害を軽減する。 イ 貯砂堰堤工事を行うことで、適切な洪水調節、貯水容量の確保を行う。					
2 事業主体及び負担区分 ア（国1/2、県1/2） イ 合角ダム（国22.17%、県44.33%、県企業局29.6%、寄居町2.0%、深谷市0.7%、秩父広域市町村圏組合1.2%）								
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%（通常分50% 財対分40%） 交付税措置 財対分50%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入	県債				
決定額	1,196,250	532,522	54,652	609,000			76	1,196,250
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	河川改修事業費（水辺）（国庫補助）		
単位事業名	河川改修事業費（水辺）	予算額	1,139,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	139,000	139,000	計画・設計・点検業務等
工事請負費	1,000,000	1,000,000	ダムや排水機場の設備更新工
合計	1,139,000	1,139,000	

単位事業名	河川改修事業費（水辺）（事業費支弁人件費）	予算額	34,350千円
-------	-----------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	18,911	18,911	一般職職員給料
職員手当等	9,683	9,683	各種手当
共済費	5,756	5,756	職員共済費負担金
合計	34,350	34,350	

単位事業名	河川改修事業費（水辺）（事務費）	予算額	22,900千円
-------	------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,332	1,332	ダムや排水機場関係事業に必要な旅費
需用費	16,862	16,862	ダムや排水機場関係事業に必要な消耗品費等
役務費	3,657	3,657	ダムや排水機場関係事業に必要な通信運搬費等
使用料及び賃借料	1,049	1,049	ダムや排水機場関係事業に必要な用地借地料等
合計	22,900	22,900	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川環境課

担当名：設備担当

内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P51	河川施設震災対策費		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川施設震災対策費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	河川構造物の耐震性能照査指針		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5
1 事業概要 河川管理施設の耐震化を推進し、災害に強いまちづくりを進める。 河川施設震災対策費 606,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 河川施設震災対策費 606,000千円 河川施設地震対策の照査等、耐震性能詳細設計、耐震補強工事の実施により、耐震照査指針でのレベル2対応の確保 (2) 事業計画 九十川排水機場 外16箇所 河川施設について、国土交通省平成24年2月通知の「河川構造物の耐震性能照査指針」のレベル2の確保 (3) 事業効果 東日本大震災では多くの河川施設の被害が発生しており、県民の生活を守るためには、地震に対する対策を施す必要がある。 河川構造物である排水機場の耐震性能照査に基づく耐震補強工事の実施により、レベル2地震動に対する性能を確保するとともに、県民の生命と財産を守る。 (4) その他 過去の実績 (単位：千円) 事業費 令和元年度 195,000 令和2年度 110,000 令和3年度 165,000 令和4年度 281,000					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 緊急自然災害対策事業債 充当率100% 交付税措置 70%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		県債						
決定額	606,000	606,000					0	325,000
前年額	281,000	281,000					0	

事業内訳書

事業名	河川施設震災対策費		
単位事業名	河川施設震災対策費	予算額	606,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	606,000	325,000	排水機場の耐震工事
合計	606,000	325,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：河川維持担当
 内線：5114

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P49	河川改修費（水辺）		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修費（水辺）		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第15条の2		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	1, 11, 13	
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	1-5, 11-5, 13-1	
1 事業概要			5 事業説明						
近年の大規模出水により県民の水害への関心が高まっている。また、護岸の損傷や河床洗掘などは、急な大雨により河川の越水、破堤等を招き、沿川や流域に住む県民・財産に多大な被害が及ぶ恐れがある。そのため、浸水実績などを踏まえ、優先度の高い箇所について重点的に河川管理施設の機能復旧・強化を図る。 河川管理施設の機能復旧・強化 2,119,000千円			(1) 事業内容 河川管理施設の機能復旧・強化 2,119,000千円 ア 護岸の損傷等について、法面保護等による機能復旧・強化の実施 イ 河床洗掘により倒壊する恐れのある護岸について、根固め等による機能復旧・強化の実施 (2) 事業計画 損傷した護岸や法面保護などの機能復旧・強化を行う。 (3) 事業効果 護岸等の損傷箇所を復旧・強化することで、河川管理施設全体の安全度が向上する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 県単独河川改修事業債 充当率 90%、交付税措置 なし 緊急自然災害防止対策事業債 充当率 100%、交付税措置 70%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		県債							
決定額	2,119,000	2,115,000					4,000	△623,000	
前年額	2,742,000	2,732,000					10,000		

事業内訳書

事業名	河川改修費（水辺）		
単位事業名	河川改修費（水辺）	予算額	404,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,111	△162	河川改修に必要な旅費
需用費	1,088	△3,441	河川改修に必要な消耗品費等
役務費	1,518	△503	河川改修に必要な通信運搬費等
委託料	75,032	43,062	測量設計業務委託 一級河川大落古利根川（春日部市）他13箇所
使用料及び賃借料	251	44	河川改修に必要な用地借地料等
工事請負費	325,000	△45,000	一級河川緑川（蕨市）他17箇所
合計	404,000	△6,000	

単位事業名	河川改修費（水辺）（国土強靱化）	予算額	1,715,000千円
-------	------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	140,000	△94,000	測量設計業務委託 一級河川鴨川（さいたま市）他13箇所

単位事業名	河川改修費（水辺）（国土強靱化）	予算額	1,715,000千円
-------	------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,575,000	△523,000	一級河川鴻沼川（さいたま市）他32箇所
合計	1,715,000	△617,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：河川環境担当
 内線：5112

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P53	川の再生推進費			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	川の再生推進費	
事業期間	令和3年度～令和12年度	根拠法令	河川法第9条第2項			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 11, 15, 17
						分野施策	1002	恵み豊かな川との共生	SDGsターゲット 11-5, 15-1, 17-17
1 事業概要				5 事業説明					
<p>埼玉版SDGsは、「埼玉の豊かな水と緑を守り育む」を重点テーマの1つに掲げ、豊かな自然と共生しながら持続的に発展する埼玉の実現を目指している。</p> <p>河川は、洪水から生命や財産を守る治水機能、生活に必要な水の確保などの利水機能を担うだけでなく、河川の持つ自然や水辺空間は生物の生息・育成環境や人々の豊かでゆとりのある生活環境を提供している。</p> <p>そこで、民間事業者等とも連携し、環境、社会、経済の三側面から「豊かな自然と共生しながら持続的に発展する埼玉」の実現に向けて川の再生を実施する。</p> <p>川の再生推進費 604,917千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 民間事業者等と連携した水辺空間の利活用 454,917千円 [水辺deベンチャーチャレンジ] 企業や観光協会などと連携して民間のアイデアやノウハウを活用した新たな水辺空間の利活用を推進するため施設整備を実施する。</p> <p>イ 自然や生物、景観に配慮した河川整備 80,000千円 護岸の修繕に合わせて、生物の生息に配慮した水際の整備を行い、地域に親しまれる水辺空間づくりを推進する。</p> <p>ウ 地域活動と連携した河川の浚渫等 70,000千円 河川や調節池において、住民等による積極的な美化活動と連携して、土砂やごみ等の撤去を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 民間事業者等と連携した水辺空間の利活用 市町村から民間事業者等と連携して実施する取組を公募し、利用調整協議会で利活用や維持管理、施設整備計画を検討、計画が具体化した箇所から整備を実施する。</p> <p>イ 自然や生物、景観に配慮した河川整備 親水施設などの整備を行い、生物調査や環境学習を行いやすくする。</p> <p>ウ 地域活動と連携した河川の浚渫等 地域の美化活動と土砂の撤去を連携して行い、川全体をきれいにする。</p> <p>(3) 事業効果 地域住民が地域の川を誇りに思う「シビックプライド」の意識が醸成され、継続的な活動が実現する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 県単独河川改修事業債 充当率 90% 交付税措置なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費 9,500千円×6人=57,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		寄附金	県債						
決定額	604,917	100	530,000					74,817	134,917
前年額	470,000		390,000					80,000	

事業内訳書

事業名	川の再生推進費		
単位事業名	川の再生推進費	予算額	604,917千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,111	1,111	水辺deベンチャーチャレンジに関する旅費
需用費	1,088	1,088	水辺deベンチャーチャレンジに関する消耗品費等
役務費	1,517	1,517	水辺deベンチャーチャレンジに関する通信運搬費等
委託料	130,950	950	水辺deベンチャーチャレンジ 110,950千円 自然や生物、景観に配慮した河川整備 20,000千円
使用料及び賃借料	251	251	水辺deベンチャーチャレンジに関する用地借地料等
工事請負費	470,000	130,000	水辺deベンチャーチャレンジ 340,000千円 自然や生物、景観に配慮した河川整備 60,000千円 地域活動と連携した河川の浚渫等 70,000千円
合計	604,917	134,917	